
平成20年度当初予算の概要及び主要事業
(2008)

～ 交流と創造のまちづくり～

高 崎 市

【予算規模】

平成20年度の一般会計予算は、1,333億1,000万円、前年度比8.4%の増で、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算総額は、2,222億5,836万円、対前年度比2.1%の減となっています。

< 平成20年度の各会計予算 >

会 計 名	平成20年度予算	平成19年度予算	増減率
一 般 会 計	1,333億1,000万円	1,229億3,700万円	8.4%
特 別 会 計	631億 11万円	812億7,149万円	22.4%
国民健康保険事業特別会計	328億5,061万円	326億5,704万円	0.6%
介護保険特別会計	196億4,653万円	182億4,347万円	7.7%
後期高齢者医療特別会計	30億6,362万円	-	皆増
老人保健特別会計	48億7,783万円	271億6,767万円	82.0%
簡易水道事業等特別会計	1億6,190万円	1億4,806万円	9.3%
農業集落排水事業特別会計	3億2,782万円	1億9,961万円	64.2%
駐車場事業特別会計	5億6,443万円	5億8,345万円	3.3%
土地取得事業特別会計	16億 733万円	22億7,216万円	29.3%
小 計	1,964億1,011万円	2,042億 849万円	3.8%
水道事業会計	97億5,771万円	94億9,579万円	2.8%
公共下水道事業会計	160億9,053万円	133億6,050万円	20.4%
合 計	2,222億5,836万円	2,270億6,479万円	2.1%

万円未満切捨て。合計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は8.4%の増

- ◆ 予算規模は3年連続のプラス。
- ◆ 新市建設計画等に基づく大型事業が集中したことにより、8.4%、103億7,300万円の増。
- ◆ 第5次総合計画の着実な推進。

特別会計は22.4%の減

- ◆ 老人保健制度から後期高齢者医療制度への移行により老人保健特別会計が大幅に減。
- ◆ 国保、介護保険は、給付費等の伸びにより増。

【一般会計予算の概要】

一般会計予算は、1,333億1,000万円、対前年度比8.4%の増となっています。

《歳入》

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
市税	55,751,012	41.8	53,882,463	43.8	1,868,549	3.5
地方譲与税	1,350,000	1.0	1,350,000	1.1	-	-
交付金	4,931,780	3.7	5,141,500	4.2	209,720	4.1
地方交付税	7,600,000	5.7	8,200,000	6.7	600,000	7.3
国庫支出金	10,662,996	8.0	10,830,774	8.8	167,778	1.5
県支出金	7,645,172	5.8	5,679,049	4.6	1,966,123	34.6
財産収入	419,709	0.3	334,389	0.3	85,320	25.5
繰入金	7,139,387	5.4	6,598,087	5.3	541,300	8.2
市債	14,037,900	10.5	9,068,000	7.4	4,969,900	54.8
その他	23,772,044	17.8	21,852,738	17.8	1,919,306	8.8
合 計	133,310,000	100.0	122,937,000	100.0	10,373,000	8.4

市 税

市税収入は、前年度比3.5%増の557億5,101万円を計上しました。

個人市民税は、個人所得の伸び悩みからほぼ前年度と同額の185億2,726万円、法人市民税は19年度の収入状況をふまえ、14.0%増の77億3,451万円を見込みました。固定資産税は、家屋の新增築などにより3.6%増の238億4,048万円を見込みました。

地方交付税

普通交付税は、地方財政計画及び市税の伸び率等を勘案し、6億円減の60億円を見込みました。特別交付税は、前年度同額の16億円を見込んでいます。

繰入金

財政調整基金から48億円(前年度45億円) 減債基金から10億円(前年度10億円) 退職手当基金から6億円(前年度9億円)などを繰入します。

市 債

市債は、医療保健センター(仮称)や新図書館など新市建設計画に基づく大型建設事業が集中したことにより、54.8%増の140億3,790万円を見込んでいます。

《歳 出》

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議会費	738,320	0.6	770,320	0.6	32,000	4.2
総務費	13,787,488	10.3	14,132,212	11.5	344,724	2.4
民生費	32,854,534	24.6	30,410,819	24.7	2,443,715	8.0
衛生費	8,348,984	6.3	7,577,540	6.2	771,444	10.2
労働費	425,212	0.3	498,933	0.4	73,721	14.8
農林水産業費	2,831,469	2.1	2,630,733	2.1	200,736	7.6
商工費	13,144,897	9.9	12,609,038	10.3	535,859	4.2
土木費	22,101,532	16.6	21,530,631	17.5	570,901	2.7
消防費	4,110,254	3.1	3,946,531	3.2	163,723	4.1
教育費	22,232,167	16.7	16,158,447	13.2	6,073,720	37.6
災害復旧費	35,003	0.0	4	0.0	34,999	874,975.0
公債費	12,430,140	9.3	12,401,792	10.1	28,348	0.2
予備費	270,000	0.2	270,000	0.2	-	-
合 計	133,310,000	100.0	122,937,000	100.0	10,373,000	8.4

総務費

定年退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度対比 3億4,472万円、2.4%の減額となっています。

民生費

後期高齢者医療広域連合への負担金や、国保、介護特別会計への繰出金の増により全体として24億4,371万円、8.0%の増額となっています。

衛生費

医療保健センター（仮称）の整備費9億円の増や妊婦健康診査の拡充などにより7億7,144万円、10.2%の増額となっています。

教育費

堤ヶ岡小学校分離新設、新町第一小学校の建設費の増や新図書館、高崎経済大学新教室棟の建設などの増により、60億7,372万円、37.6%の大幅な増額となっています。

商工費

みさと芝桜公園整備や企業立地資金預託金の増などにより、5億3,585万円、4.2%の増額となっています。

土木費

高崎駅東口周辺整備事業や観音山公園整備などにより、5億7,090万円、2.7%の増額となっています。

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	2 款		総務費		担当
		予 算 額		増減		
		20年度	19年度	千円	千円	
新(1) 中核市推進事業	平成23年4月1日の中核市移行を目指し、全庁的な調整や国・県との連絡調整を行う。	千円 923	千円 -	千円 923		中核市推進室 (地域づくり推進課)
(2) バス交通対策事業	市内循環バス「ぐるりん」の利用者の利便性の向上を図ると共に、市民ニーズの把握等の調査を行い、現行の運行路線の見直しを行う。 ・運行補助 11路線21系統 335,064千円 ・ノンステップ車両2台の更新 35,280千円 ・バス路線基本構想調査 5,000千円	480,019	526,164	46,145		交通地域安全課
新(3) 市民安全推進事業	各地域の自主安全活動団体と関係行政機関との連携の場として設立された「高崎市地域安全連絡協議会」の活動経費を補助する。同協議会では、啓発活動や安全な地域社会の基盤強化に関する施策を推進する。	1,700	-	1,700		交通地域安全課
新(4) メール配信システム	パソコンや携帯電話等のメール機能を利用し、市民に対し災害情報や防犯情報、各種市政情報等を配信する。また学校連絡網や災害時職員等参集用としても活用する。	4,322	-	4,322		情報政策課
(5) 文化会館改修事業	文化会館の機能向上を目的とした改修を行う。 ・舞台・照明設備等全面改修工事 総事業費 400,000千円 平成20年度 80,000千円 平成21年度 320,000千円	80,000	142,835	62,835		文化課
(6) 主な企画文化事業	年間53本の企画文化事業を実施する。 【音楽センター】 ・ウィーン少年合唱団 平成20年6月4日(水) ・第42回松竹大歌舞伎 平成20年7月11日(金) 【文化会館】 ・中村紘子ピアノリサイタル 平成20年5月15日(木) ・美輪明宏 音楽会 平成20年7月29・30日(火・水) ・人形浄瑠璃 文楽 平成20年10月4日(土) ・第21回新春市民寄席 平成21年1月12日(月)	149,105	163,435	14,330		文化課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

2 款 総 務 費

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	2 款 総 務 費			担 当
		予 算 額			
		20年度 千円	19年度 千円	増減 千円	
(7) 美術館の企画展	<p>【コアホール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高崎五夜シリーズ ・チェコ人形劇 平成20年9月18日(木)～23日(火) <p>【シティギャラリー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メルヘンと遊びの世界展12 平成20年9月6日(土)～15日(月) <p>【箕郷文化会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竜小太郎一座公演 平成20年4月26日(土) <p>【新町文化会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回高校生バンドフェスティバル 平成20年8月16・17日(土・日) <p>【榛名文化会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統芸能inエコール 西馬音内盆踊り 平成20年9月21日(日) <p>3企画展を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アントニン&ノエミ・レーモンド展」 平成20年 4月 5日(土)～ 5月25日(日) ・「作家王国NEO」 平成21年 1月24日(土)～ 3月31日(火) ・「島崎庸夫展」 平成21年 2月22日(日)～ 3月29日(日) 	68,970	62,649	6,321	美 術 館
(8) 高崎市美術館収蔵庫建設事業	<p>合併町村の美術品や今後見込まれる寄贈作品の増加に対応するため、常設展示室を備えた収蔵庫を建設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造 地上6階建 延床面積1,027.18㎡ <p>総事業費 408,656千円</p> <p>平成18年度 設計等委託料 10,126千円</p> <p>平成19年度 建設工事 28,650千円 用地買収費 5,973千円</p> <p>平成20年度 建設工事 325,185千円 用地買収費 33,722千円 初度調弁費 5,000千円</p>	365,766	87,890	277,876	美 術 館

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

2 款 総 務 費

No. 2

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	2 款 総 務 費			担 当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
(9) タワー美術館の企画展	4企画展を開催する。 ・「みどりの息吹き」 平成20年 4月 5日(土)～ 6月 8日(日) ・「町田久美展」 平成20年 6月28日(土)～ 8月24日(日) ・「遠き道展 はて無き精進の道程」 平成20年 9月 6日(土)～11月16日(日) ・「広重と北斎の東海道五十三次と浮世絵名品展」 平成21年 2月 7日(土)～ 3月22日(日)	千円 85,931	千円 83,011	千円 2,920	タワー美術館

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

2 款 総 務 費

No. 3

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	3 款 民 生 費			担 当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
(1) 地域福祉計画策定	地域住民が共に支え合い助け合うという意識の形成やネットワークづくり、市民・事業者・行政の役割りを定めた「地域福祉計画」を策定する。 ・平成19～20年度 2か年計画	千円 1,102	千円 901	千円 201	社会福祉課
(2) 榛名地域福祉会館建設事業	福祉相談やボランティア推進の拠点となる福祉会館を榛名地域に建設する。 平成20年度 = 基本構想策定 平成21年度 = 基本設計、実施設計 平成22年度 = 建設工事	670	905	235	社会福祉課
拡 (3) 放課後児童健全育成事業	放課後における児童の健全育成を推進するため、62か所の放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う。(直営4クラブ、委託58クラブ) ・委託料(58クラブ分) 233,883千円 ・施設整備費(施設リース料等) 19,371千円 ・専用施設建設(2か所) 85,000千円	383,156	304,384	78,772	こども家庭課
拡 (4) 私立保育所施設整備補助	愛隣保育園増築(飯塚町) 17,018千円 私立保育所小規模整備費補助(6件) 45,000千円	62,018	45,900	16,118	保 育 課
(5) 産後ママヘルパー派遣事業	出産後間もない母親の負担軽減のため、各家庭にヘルパーを派遣する。育児、家事等の必要なサービスを提供することにより、産後の母親が安心して育児や日常生活を営むことができるよう支援する。 ・派遣期間 退院後2か月 ・1回2時間、原則として20回まで	2,245	6,000	3,755	保 育 課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

3 款 民 生 費

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

		3 款 民 生 費			
事 業 名	説 明	予 算 額			担 当
		20年度	19年度	増減	
(6) 箕郷第一保育園 改築事業	老朽化に伴い全面改築を行う。 ・ 建築概要 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 1,464㎡ ・ 総事業費 537,200千円（本体工事） 平成20年度 = 建設工事 107,440千円 平成21年度 = 建設工事 429,760千円 ・ 平成22年3月完成予定 ・ 定員150人 170人	千円 127,926	千円 9,866	千円 118,060	保 育 課
新 (7) 児童センター運営 補助	社会福祉法人清光会（箕郷町）が建設した児童センターの運営に対して補助を行う。	12,500	-	12,500	こども家庭課
拡 (8) 乳幼児・児童医療 費助成	少子化対策のさらなる充実を図るため、対象者の拡大を行う。 （現行） 外来・・・就学前まで 入院・・・就学前まで （改正） 外来・・・小学3年生まで 入院・・・中学3年生まで	1,017,711	867,138	150,573	保 険 年 金 課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

3 款 民 生 費

No. 2

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	4 款 衛生費			担当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
		千円	千円	千円	
(1) 地域医療支援センター（仮称）建設	国立病院機構高崎病院の全面建替え整備に合わせて、高崎市が病院の一部を地域医療支援センター（仮称）として整備を行う。 ・建築概要 鉄筋コンクリート造7階建（地下1階） 延床面積 33,561㎡ ・総事業費 2,899,557千円 （病院を含めた全体事業費 8,717,850千円） 平成19年度＝建設工事 277,515千円 平成20年度＝建設工事 1,463,186千円 平成21年度＝建設工事 1,158,856千円 ・平成21年10月開業予定	1,463,629	1,200,682	262,947	健康課 （公的病院推進課）
新 (2) 保健所準備事業	平成23年4月1日の中核市移行に伴い、保健所設置に向け準備を進める。	524	-	524	保健所準備室
(3) 医療保健センター（仮称）建設事業	高松町のJT跡地に、保健センター・保健所・休日準夜診療所等の機能を備えた複合施設を新図書館と一体的に整備する。 ・総事業費 5,717,983千円 （新図書館を含めた全体事業費 10,172,203千円） 平成19年度＝アドバイザー業務委託 20,271千円 平成20年度＝アドバイザー業務委託 6,000千円 建設工事委託 148,561千円 用地買収 767,622千円 平成21年度＝建設工事委託 1,427,530千円 平成22年度＝建設工事委託 3,310,410千円 ・平成23年1月完成、4月開館予定	932,561	28,025	904,536	保健施設整備室
拡 (4) 妊婦健康診査の充実	無料の妊婦健康診査を4回から5回に拡大する。	112,319	98,224	14,095	健康課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

4 款 衛生費

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	4 款 衛生費			担当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
新 (5) 不妊治療費助成	不妊治療に要する費用負担を軽減し、少子化対策の推進を図る。 ・体外受精、顕微授精（特定不妊治療）を除く、一般不妊治療を対象とする ・年間5万円を上限に自己負担額の1/2を助成	千円 13,500	千円 -	千円 13,500	健康課
(6) ごみ減量化とリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分別収集（市内全地区で実施しているもの） 187,034 千円 ・ 雑ビン、缶、ペットボトル、古紙類等、乾電池、蛍光灯の分別回収 ・ 有価物集団回収の奨励 110,493 千円 ・ 古紙類等の回収を実施した子供育成会などの団体や事業者に助成 ・ 生ごみ堆肥化推進 4,341 千円 ・ 家庭用生ごみ堆肥化容器購入の一部を補助 <ul style="list-style-type: none"> コンポスト容器 3,000 円 E Mボカシ容器 2,000 円 電動式生ごみ処理機 20,000 円 	325,245	361,479	36,234	廃棄物対策課
(7) 可燃ごみ等処理事業	<ul style="list-style-type: none"> 高浜クリーンセンター <ul style="list-style-type: none"> ・ 可燃ごみ処理事業 889,920 千円 ・ 不燃ごみ処理事業 102,560 千円 ・ リサイクルセンター事業 85,590 千円 エコパーク榛名 <ul style="list-style-type: none"> ・ 最終処分場（エコパーク榛名）事業 81,641 千円 城南クリーンセンター <ul style="list-style-type: none"> ・ し尿処理事業 264,673 千円 	1,424,384	1,415,556	8,828	高浜クリーンセンター 城南クリーンセンター

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

4 款 衛生費

No. 2

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

		6 款		農 林 水 産 業 費	
事 業 名	説 明	予 算 額			担 当
		20年度	19年度	増減	
拡 (1) 農業振興計画の策定	平成19年度に行った農家の意向や意識に関する調査結果や各種懇談会の意見等を踏まえ、20年度は市民や農業者との懇談会等を実施し、新高崎市の農業のあり方や今後目指すべき農業ビジョンを策定する。	千円 6,923	千円 5,460	千円 1,463	農 政 政 策 課
(2) 都市型農業の振興	里見フルーツ団地周辺や広域農道（フルーツライン）沿線に、都市型農業振興施策の一つとして、観光と農業の交流施設を整備するため、調査・研究を行う。 ・フルーツ団地周辺整備計画策定委託料 2,000 千円 ・広域農道（フルーツライン）沿線整備計画調査委託料 2,000 千円	4,070	1,168	2,902	農 政 政 策 課
(3) 食農教育推進事業	次世代を担う子どもたちに、食と農業の重要性を理解してもらうことを目的に、出張事業・農作物収穫等の体験型事業を実施する。 ・親子・保育園児を対象とした農業体験バスツアーを実施	961	915	46	農 政 政 策 課
新 (4) 果樹災害防止施設整備事業補助	鳥獣や雹による被害を防ぐために、老朽化した多目的防災網の更新に係る経費の一部を補助する。 更新面積 約 9.5ha 総事業費 34,849 千円 市（1/4） 8,713 千円	8,713	-	8,713	農 林 課
拡 (5) 経営構造対策事業	フルーツライン沿線の地域経済活性化のために、ブルーベリー等の果実及び加工品直売所の建設経費の一部を補助する。（箕郷地域） ・地域活性化整備事業補助金 8,937 千円 木造平屋建て 延床面積 35.61㎡ 総事業費 11,937 千円 県（3/10） 3,581 千円 市 5,356 千円 事業主 3,000 千円	8,970	59	8,911	農 林 課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

6 款 農 林 水 産 業 費

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	6 款 農林水産業費			担当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
(6) 畜産の振興	<p>畜産農家の経営安定と負担の軽減を図るため、支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農ヘルパー利用促進事業補助金 10,500 千円 ・種畜導入事業補助金 33,516 千円 ・地域と調和した畜産環境確立事業補助金 16,870 千円 密閉式コンポスト、堆肥舎、ホイルローダー 総事業費 38,933 千円 県(1/3) 12,977 千円 市(1/10) 3,893 千円 ・バイオマス利活用フロンティア整備事業交付金 134,006 千円 堆肥舎(2棟) 鉄骨造平屋建て 延床面積 3,240m² 堆肥袋詰装置 総事業費 201,010 千円 国(1/2) 100,505 千円 県(1/6) 33,501 千円 事業主 67,004 千円 	千円 211,422	千円 57,638	千円 153,784	農 林 課
(7) フルーツライン整備事業	<p>営農団地を集積する広域農道を整備して、農作物の流通改善と生産基盤の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営ふるさと農道緊急整備事業負担金(倉淵地域) 36,000 千円 ・榛名南麓広域営農団地農道整備事業負担金(箕郷地域・榛名地域) 14,625 千円 	50,631	175,394	124,763	田 園 整 備 課
(8) 有害鳥獣対策	<p>イノシシ等の野生鳥獣による、農林作物や生活環境への被害対策を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲業務委託料 9,431 千円 ・有害鳥獣防除対策補助金 3,712 千円 	15,795	13,654	2,141	農 林 課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

6 款 農 林 水 産 業 費

No. 2

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	7 款 商 工 費			担 当
		予 算 額			
		20年度 千円	19年度 千円	増減 千円	
(1) 中心市街地活性化への取り組み					
中心市街地活性化推進事業	平成19年度策定の活性化基本計画を国へ認定申請するとともに、目標設定した各評価指標に対する達成度を検証するための経年調査を行う。 ・中心市街地活性化基本計画フォローアップ調査委託料 2,000 千円	3,649	11,138	7,489	商 業 課
中心市街地商業活性化支援	中心市街地の商業活性化を総合的に支援するため、商店街団体のイベント等を補助する。	21,552	14,490	7,062	商 業 課
新 後継者対策事業	商都高崎にふさわしいバランスのとれた魅力ある商業配置を推進するため、中心市街地において商業を創業する者に対し、初期投資費用及び家賃の一部を補助する。	5,682	-	5,682	商 業 課
新 まちなか魅力発信事業	「まちなか」の魅力を広く発信することによって、商業活性化を目指す。平成20年度は生活必需品を取り扱う商店を紹介するマップを作成する。	696	-	696	商 業 課
新 (2) 海外販路拡大支援事業	中小企業者に対する新産業の創出や新しい分野への進出支援として、日本版SBI R制度を活用して開発された新技術や新製品の海外販路拡大経費に対し補助を行う。 日本版SBI R制度とは、政府が中小企業の技術開発から事業化までを一貫して支援する制度	600	-	600	工 業 課 (産 業 課)

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

7 款 商 工 費

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

		7 款		商 工 費			
事業名	説 明	予 算 額			担 当		
		20年度	19年度	増減			
拡 (3)	ISO等認証取得の支援 中小企業のISO認証取得への支援に加え、平成20年度からは簡易な環境ISO規格ともいえる「エコアクション21」「エコステージ」等の取得に係る経費の一部を補助し、支援を行う。 ・ISOシリーズ認証取得補助金 16,100 千円 ・エコアクション21、エコステージ等認証取得補助金 2,000 千円	千円 18,593	千円 18,633	千円 40	工 業 課 (産 業 課)		
(4)	観光振興・イベントの実施						
	観光振興計画策定事業 高崎の観光の現状と課題を認識し、今後の観光振興の方向性を示す調査研究を行う。平成21年度を目途に計画を策定する。	6,559	793	5,766	観 光 課		
	高崎まつり等の開催 各地区の「まつり」や花火大会等を継続して開催する。	111,962	103,755	8,207	観 光 課		
拡	高崎自然歩道整備事業 平成19年度に実施した調査結果に基づき危険箇所等の補修工事を行う。 ・歩道補修工事 8,000 千円 ・指導標設置工事 1,500 千円 ・ベンチ設置工事 1,200 千円	10,700	3,500	7,200	観 光 課		
拡	みさと芝桜公園運営・整備 平成21年度の芝桜まつりに向けてライトアップ工事を行う。 ・ライトアップ整備工事 12,800 千円	61,432	30,651	30,781	観 光 課		
拡	榛名湖・社家町観光振興事業 榛名湖と社家町周辺の一体的で魅力あるまちづくりを推進する。 ・幽玄の杜音楽会の開催 ・社家町町並修景事業 ・榛名湖活性化イベント（イルミネーション）事業の補助	25,502	10,851	14,651	観 光 課		

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

7 款 商 工 費

No. 2

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

		8 款		土 木 費			
事業名	説 明	予 算 額			担 当		
		20年度	19年度	増減			
		千円	千円	千円			
拡	(1) 住宅耐震改修促進	地震に強い安全なまちづくりを促進するため、新たに木造住宅の耐震精密診断、改修について補助制度を整備する。 ・木造住宅耐震診断委託 2,400 千円 ・耐震精密診断補助金 1,000 千円 ・耐震改修補助金 5,000 千円	8,400	3,000	5,400	建築指導課	
	(2) 道路橋りょう新設改良事業	・道路整備事業 1,391,190 千円 道路新設改良舗装 C-289号線ほか 168路線 橋りょう新設改良 烏川橋 安全施設整備 A-387号線ほか 2路線 ・用排水路整備事業 170,700 千円 用排水路新設改良工事 金古如来排水路ほか 18か所	1,561,890	1,490,912	70,978	土 木 課	
	(3) 地方道等改修事業	・ 120号線 33,600 千円 平成13年度～平成23年度 平成19年度末進捗率（見込）45.4% 総事業費 530,000千円 L=750m W=11.0m ・中央通り線 30,240 千円 平成18年度～平成20年度 平成19年度末進捗率（見込）77.8% 総事業費 100,000千円 L=1,140.0m W=3.5m ・広小路栄町線 99,426 千円 平成20年度～平成22年度 総事業費 200,000千円 L=255m 電線共同溝 ・A621号線 42,950 千円 平成20年度 国立病院機構高崎病院整備に伴う道路拡幅・整備 L=180m 電線類地中化	409,103	562,104	153,001	土 木 課	
新	(4) スマートインターチェンジ（IC）整備事業	交通結節点機能の向上を図るため、スマートインターチェンジ（IC）整備を促進する。 設計委託料 15,000 千円	15,909	-	15,909	都市計画課	

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

8 款 土 木 費

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	8 款 土 木 費			担 当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
(5) 区画整理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・城東 61,046 千円 82.0ha 昭和53年度～平成23年度 総事業費 7,197,000千円 平成19年度末進捗率（見込）93.8% ・駅西口周辺 674,852 千円 17.8ha 昭和55年度～平成21年度 総事業費 20,770,000千円 平成19年度末進捗率（見込）92.5% ・城址周辺 49,482 千円 8.2ha 昭和55年度～平成21年度 総事業費 8,348,000千円 平成19年度末進捗率（見込）99.6% ・石原東 80,584 千円 40.1ha 昭和56年度～平成22年度 総事業費 3,155,000千円 平成19年度末進捗率（見込）93.5% ・駅東口周辺第二 74,175 千円 17.1ha 昭和60年度～平成23年度 総事業費 10,833,000千円 平成19年度末進捗率（見込）99.2% ・倉賀野西 48,884 千円 8.3ha 平成元年度～平成23年度 総事業費 1,090,000千円 平成19年度末進捗率（見込）97.2% ・駅西口線周辺 147,791 千円 2.6ha 平成3年度～平成22年度 総事業費 4,430,000千円 平成19年度末進捗率（見込）90.9% ・倉賀野駅北 211,034 千円 17.5ha 平成7年度～平成25年度 総事業費 3,714,000千円 平成19年度末進捗率（見込）26.8% 	千円 3,545,522	千円 3,557,900	千円 12,378	市街地整備課 区画整理1課 区画整理2課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

8 款 土 木 費

No. 2

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	8 款 土 木 費			担 当	
		予 算 額				
		20年度 千円	19年度 千円	増減 千円		
新	・ 浜尻北 8.4ha 平成10年度～平成26年度 総事業費 2,640,000千円 平成19年度末進捗率（見込）33.9%	302,529 千円			市街地整備課 （拠点整備課） 区画整理1課 区画整理2課	
	・ 高崎操車場跡地周辺 75.3ha 平成9年度～平成29年度 総事業費 17,190,000千円 平成19年度末進捗率（見込）22.6%	681,003 千円				
	・ 上中居 9.4ha 平成13年度～平成25年度 総事業費 5,350,000千円 平成19年度末進捗率（見込）65.1%	408,644 千円				
	・ 新町駅前第二 13.7ha 昭和61年度～平成22年度 総事業費 4,562,000千円 平成19年度末進捗率（見込）77.4%	114,822 千円				
	・ 群馬中央第二 72.9ha 平成7年度～平成35年度 総事業費 12,900,000千円 平成19年度末進捗率（見込）12.3%	388,185 千円				
	・ 土地区画整理推進費 組合施行の土地区画整理事業に係る経費 新保・日高土地区画整理組合 菅谷高畑土地区画整理組合	302,491 千円				
	(6) 市街地再開発事業					
	・ 高崎駅東口第八地区 市補助金 平成19年度 50,000 千円 総事業費 26億円 平成20年度 50,000 千円 地上17階 延べ面積10,973㎡ 平成21年度 92,500 千円 (1～2階 店舗、3～7階 駐車場96台、8～17階 ホテル160室)	110,000	70,000	40,000		市街地整備課
	・ 高崎駅西口第四地区 市補助金 平成20年度 60,000 千円 総事業費 33億円 平成21年度 33,800 千円 地上8階 延べ面積12,054㎡ 平成22年度 70,200 千円					

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

8 款 土 木 費

No. 3

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	8 款 土 木 費			担 当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
(7) 街路事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高前幹線 平成8年度～平成24年度 総事業費 3,120,600千円 平成19年度末進捗率（見込）66.8% L=530m W=30m 158,626 千円 ・飯塚並榎線 平成13年度～平成24年度 総事業費 2,430,000千円 平成19年度末進捗率（見込）33.4% L=410m W=16m 149,804 千円 ・宿横手大沢線 平成9年度～平成22年度 総事業費 1,200,000千円 平成19年度末進捗率（見込）83.3% L=870m W=18m 115,950 千円 ・矢中下斎田線 平成8年度～平成22年度 総事業費 2,520,000千円 平成19年度末進捗率（見込）78.0% L=1,870m W=18m 174,900 千円 ・高崎渋川線（県道分） （大橋工区） 総事業費 802,500千円 平成19年度末進捗率（見込）83.6% L=220m W=20m 10,000 千円 ・高崎駅観音山線（県道分） 総事業費 5,900,000千円 平成19年度末進捗率（見込）73.9% L=733m W=16～20.8m 232,800 千円 ・高崎駅東口線（県道分） 総事業費 2,700,000千円 平成19年度末進捗率（見込）45.1% L=600m W=32m 375,100 千円 ・笛木通り線（県道分） 総事業費 32,822千円 平成19年度末進捗率（見込）59.6% L=600m W=32m 2,500 千円 ・榛名白川線 平成6年度～平成20年度 総事業費 425,816千円 平成19年度末進捗率（見込）85.7% L=575m W=13.5m 65,763 千円 ・菅谷南線 平成18年度～平成21年度 総事業費 272,500千円 平成19年度末進捗率（見込）78.0% L=170m W=17m 61,295 千円 	1,563,901	1,524,522	39,379	都市施設課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

8 款 土 木 費

No. 4

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	8 款 土 木 費			担 当
		予 算 額			
		20年度 千円	19年度 千円	増減 千円	
新	<ul style="list-style-type: none"> 堤下線 49,700 千円 平成20年度～平成22年度 総事業費 300,000千円 L=400m W=13.5～16.5m 				
新	<ul style="list-style-type: none"> 富岡生原線 48,500 千円 平成20年度～平成22年度 総事業費 400,000千円 L=680m W=13.5～16.5m 				
拡 (8) 高崎駅東口周辺整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 高崎駅東口駅舎改修事業 1,183,415 千円 ペDESTリアンデッキと駅舎を接続させるための駅舎改修 平成18年度～平成20年度 総事業費 1,748,790千円 高崎駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業 706,938 千円 駅利用者の増加に伴い、朝夕ラッシュ時の混雑や危険等、様々な課題が生じている。高崎駅東口駅前広場にペDESTリアンデッキを建設し、歩行者と自動車の分離を図る。 平成18年度～平成20年度 総事業費 1,154,430千円 	1,890,353	1,416,468	473,885	都市計画課 都市施設課
新 (9) 三ツ寺公園整備工事	<p>親水エリアや多目的広場をメインに、市民が1日ゆったり憩える総合公園を整備する。 平成20年度～平成21年度 整備面積4.5ha</p>	198,000	-	198,000	公園緑地課
新 (10) 観音山公園整備	<p>カップピア跡地を中心に保全と活用整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 観音山公園（カップピア跡地）再整備検討委員会 560 千円 観音山公園（カップピア跡地）整備基本計画策定委託 10,000 千円 観音山公園用地買収費（52,631㎡のうち1/2） 145,000 千円 平成21年度 用地取得、実施設計 平成22年度～平成24年度 整備工事予定 	161,550	-	161,550	公園緑地課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

8 款 土 木 費

No. 5

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

		8 款 土 木 費			
事業名	説明	予 算 額			担 当
		20年度	19年度	増減	
(11) 全国都市緑化フェア推進事業	第25回全国都市緑化ぐんまフェアを開催する。 開催期間 平成20年3月29日～6月8日 ・全国都市緑化ぐんまフェア実行委員会負担金 135,829 千円 ・全国都市緑化ぐんまフェア高崎市実行委員会交付金 240,000 千円 ・全国都市緑化祭負担金 6,589 千円	千円 422,116	千円 1,120,325	千円 698,209	公園緑地課
(12) 山名団地建替	山名市営住宅の建替のため、実施設計及び解体・建設工事を実施する。 平成18年度 建替工事（第1期） 5棟32戸 平成19年度 建替工事（第2期） 7棟36戸及び集会所 平成20年度 建替工事（第3期） 4棟28戸 平成21年度 建替工事（第4期） 4棟28戸 平成22年度 建替工事（第5期） 3棟24戸	450,060	688,438	238,378	建築住宅課 （住宅課）
(13) 新町団地建替	新町市営住宅の建替のため、実施設計及び解体・建設工事を実施する。 平成19年度 建替工事（1号棟） 24戸 平成20年度 建替工事（2号棟） 24戸 平成21年度 建替工事（3号棟） 24戸	418,793	438,574	19,781	建築住宅課 （住宅課）
新 (14) 倉淵ふるさと住宅建設	集落再編整備を目的として、若者や子育て世代等の定住を促進する。 平成20年度 用地取得・建設工事 戸建型住宅 6戸	192,071	-	192,071	建築住宅課 （住宅課）

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

8 款 土 木 費

No. 6

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	9 款 消 防 費			担 当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
(1) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合委託料	新町地区における消防業務の事務委託	千円 188,897	千円 176,634	千円 12,263	消 防 局
(2) 高崎市等広域市町村圏振興整備組合一般会計負担金		3,361,023	3,288,024	72,999	消 防 局
新 (3) 六郷コミュニティ消防センター建設	高崎第8分団の詰所を六郷コミュニティ消防センターとして建替え 鉄骨造2階建 延床面積 200.75㎡ ・総事業費 100,900千円 19年度 = 実施設計 2,700 千円 20年度 = 建設工事 68,200 千円 用地買収 30,000 千円	98,200	3,286	94,914	消 防 局
(4) 消防ポンプ自動車等購入	新町第1分団及び榛名第10分団 2台 37,275 千円	37,275	19,450	17,825	消 防 局
(5) 地域防災計画策定	新市における地域防災計画を策定し、災害時における初動体制の迅速かつ適格な実施に努める。 ・総事業費 30,800千円 19年度 13,600千円 債務負担行為（2ヵ年） 20年度 17,200千円	17,200	13,600	3,600	庶 務 課
新 (6) 耐震性貯水槽設置	地震等の災害時に飲料水及び大規模火災時の消火用として水を確保するため、堤ヶ岡小学校分離新設校地内に設置する。（40㎡）	55,500	-	55,500	庶 務 課
新 (7) 防災訓練事業	大規模災害を想定した防災訓練を実施する。	6,200	-	6,200	庶 務 課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

9 款 消 防 費

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	10 款 教 育 費			担 当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
拡 (1) 学校支援員の配置	市内の全小学校（52校）、中学校（22校）、特別支援学校（1校）、幼稚園（5園）に1名から2名の学校支援員を配置する。	千円 84,195	千円 34,200	千円 49,995	学校教育課
拡 (2) 耐震補強事業	昭和56年（新耐震設計基準施行）以前に建築された建物の耐震診断を行い、その診断結果に基づき耐震補強設計、補強工事を実施する。 ・耐震診断実施校 = 小学校 3校(予定)、中学校 4校(予定) ・耐震補強設計実施校 = 小学校 5校、中学校 1校 ・耐震補強工事実施校 = 小学校 6校	339,649	100,553	239,096	教育総務課 (教委庶務課)
新 (3) 自校方式給食拡充事業	高崎市全域に順次、自校方式の給食を拡充する。 ・小・中学校給食室の整備 平成20年度 = 榛名地域2校設計 平成21年度 = 榛名地域1校・箕郷地域1校設計、榛名地域2校建設 平成22年度 = 箕郷地域2校設計、榛名地域1校・箕郷地域1校建設 平成23年度 = 新町地域2校設計、箕郷地域2校建設、 榛名給食センター解体	7,822	-	7,822	教育総務課 (教委庶務課)
拡 (4) 堤ヶ岡小学校分離新設校建設	大規模校を解消し、適正な規模にするため、新たに小学校を新設する。 ・施設概要 敷地面積26,809㎡ 校舎（給食室含む）= 鉄筋コンクリート造2階建、延べ床面積6,867㎡ 屋内運動場 = 鉄筋コンクリート造平屋建、延べ床面積1,215㎡ プール = 水面積355㎡ ・総事業費 29億円 平成19年度 = 建設工事 360,487千円 等 平成20年度 = 建設工事1,401,313千円、付帯工事 270,290千円 等 ・平成21年度4月から開校	1,770,943	403,106	1,367,837	教育総務課 (教委庶務課)
拡 (5) 新町第一小学校校舎等建設	老朽化した校舎、屋内運動場及びプールを全面改築する。 ・施設概要 校舎（給食室含む）= 鉄筋コンクリート造3階建、延べ床面積5,197㎡ 屋内運動場 = 鉄骨造平屋建、延べ床面積919㎡ プール = 水面積355㎡	946,115	495,237	450,878	教育総務課 (教委庶務課)

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

10 款 教 育 費

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	10 款 教 育 費			担 当
		予 算 額			
		20年度 千円	19年度 千円	増減 千円	
拡 (6) 倉渕中学校屋内運動場建設	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 16億円 平成19年度 = 校舎建設工事 330,467千円 等 平成20年度 = 校舎建設工事 740,428千円、付帯工事 68,901千円 等 屋内運動場建設工事 91,900千円 平成21年度 = 屋内運動場建設工事 137,850千円、プール建設工事等 老朽化した屋内運動場を全面改築する。 ・事業費 4億3千万円 平成20年度 = 建設工事 417,300千円 ・施設概要 鉄骨造平屋建、延べ床面積1,475㎡（武道場を含む） 	421,302	12,754	408,548	教育総務課 (教委庶務課)
拡 (7) 箕郷中学校屋内運動場建設	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した屋内運動場を全面改築する。 ・事業費 4億4千万円 平成20年度 = 建設工事 429,500千円 ・施設概要 鉄骨造平屋建、延べ床面積1,587㎡（武道場を含む） 	429,715	17,490	412,225	教育総務課 (教委庶務課)
新 (8) 中尾中学校校舎建設	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した校舎（普通教室棟、特別教室棟）を改築する。 平成20年度 = 設計委託 35,418千円 平成21年度～22年度 = 建設工事 	52,390	-	52,390	教育総務課 (教委庶務課)
新 (9) 養護学校校舎等建設	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した校舎（作業棟）及びプールを改築する。 平成20年度 = 設計委託 5,400千円 平成21年度 = 建設工事 	5,718	-	5,718	教育総務課 (教委庶務課)

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

10 款 教 育 費

No. 2

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	10 款 教 育 費			担 当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
(10) 生涯学習センター（仮称）建設	旧群馬中央中学校跡地（足門町）に生涯学習センター（仮称）を建設する。 平成20年度 = 基本構想 平成21年度 = 基本・実施設計 平成22年度～平成23年度 = 建設工事	千円 5,000	千円 5,000	千円 -	社会教育課
(11) 史跡の保存整備	貴重な史跡を保存し、市民共有の文化遺産として整備する。				
日高遺跡	国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 これまでの発掘調査で得られた資料の整理を行うとともに、史跡整備に向けた実施設計を行う。	41,995	18,168	23,827	文化財保護課
箕輪城跡	国指定史跡 中世（15世紀後半）築城の城郭（平山城） 史跡公園整備に向け基本設計を2か年計画で作成するとともに、未買収の土地について公有地化を進める。	97,480	102,488	5,008	文化財保護課
北谷遺跡	国指定史跡 古墳時代（5世紀末）築造の豪族の居館跡 公有地化に向けた準備を行うとともに、史跡の2次指定について文化庁等との協議を行う。	409	1,809	1,400	文化財保護課
保渡田古墳群	国指定史跡 古墳時代（5世紀後半）築造の3つの前方後円墳 3か年計画で実施してきた二子山古墳の保存整備工事の最終年度	74,033	137,625	63,592	文化財保護課
拡 (12) 自動体外式除細動器（AED）の設置	小・中・特別支援学校全校と公民館全館に自動体外式除細動器（AED）を設置する。	31,941	-	31,941	中央公民館 健康教育課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

10 款 教 育 費

No. 3

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	10 款 教 育 費			担 当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
新 (13) 北公民館建設	北公民館の老朽化により、北部プール跡地（昭和町）に公民館を建設する。 鉄筋コンクリート造平屋建 面積 480.74㎡ 平成21年4月開館予定	千円 238,656	千円 16,424	千円 222,232	社会教育課
新 (14) 新図書館建設	高松町のJT跡地に医療保健センター（仮称）との複合施設として一体的に整備する。 ・総事業費 4,454,220千円 （医療保健センター（仮称）を含めた全体事業費 10,172,203千円） 平成19年度 = アドバイザリー業務委託 12,000千円 平成20年度 = アドバイザリー業務委託 6,000千円 建設工事委託 116,395千円 用地買収 601,421千円 平成21年度 = 建設工事委託 1,118,447千円 平成22年度 = 建設工事委託 2,593,657千円 ・平成23年1月完成、4月開館予定	730,116	-	730,116	図書館
新 (15) 群馬地域野球場（仮称）建設	新市の新しいスポーツ施設として、金古町に野球場を建設する。 平成20年度 = 基本・実施設計、用地買収 平成21年度 = 建設工事	475,020	6,720	468,300	スポーツ課
新 (16) 箕郷地域多目的広場整備	みさと芝桜公園周辺にサッカー等のスポーツが楽しめる多目的広場を整備する。 平成20年度 = 基本・実施設計、整備工事 面積 1.5ha程度	97,682	1,525	96,157	スポーツ課
拡 (17) 給食残渣の堆肥化	新町第一小学校改築に伴い給食室が設置されるため、新町第一小学校及び新町学校給食センターにおいて、給食残渣の堆肥化を平成20年8月より実施する。	28,839	27,863	976	健康教育課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

10 款 教 育 費

No. 4

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	10 款 教 育 費			担 当
		予 算 額			
		20年度	19年度	増減	
拡 (18) 学生の就職支援	公務員養成セミナーに加え、新たに旅行業務取扱管理者養成セミナーを開催し、学生の就職支援を行う。	千円 6,349	千円 5,600	千円 749	経 大 事 務 局
(19) 新教室棟建設	新学科の設置等による学生数の増加に対応し、新教室棟を建設する。 鉄骨造6階建 面積 5,668.81m ² 階段教室、演習室、就職センター、食堂、PC教室等 平成19年度 237,192千円 平成20年度 1,440,166千円 計 1,677,358千円	1,440,166	219,750	1,220,416	経 大 事 務 局
拡 (20) 高度情報化推進システム整備事業	高度情報通信技術を駆使した情報教育・研究環境の拡充を図るため、ITインフラ等の基盤や情報センター棟を改修整備する。また、大学事務運営システムを導入することにより学生環境、教育環境、事務環境の向上を図る。 情報センター棟整備（3号館改修工事） 58,701千円 情報機器の整備等 43,761千円 大学事務運営システム構築 51,000千円	153,462	124,388	29,074	経 大 事 務 局

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

10 款 教 育 費

No. 5

【資料】

《 1. 性質別予算》

人件費、公債費、扶助費の義務的経費は、535億1,212万円、対前年度比0.2%の増となっています。

建設事業などの投資的経費は、244億9,249万円、対前年比34.3%の増となっています。

(単位：千円)

区 分		平成 20 年度		平成 19 年度		比 較	伸 率
			構成比		構成比		
義務的経費	人件費	22,127,259	16.6	22,795,675	18.6	668,416	2.9
	公債費	12,430,028	9.3	12,401,680	10.1	28,348	0.2
	扶助費	18,954,836	14.2	18,228,224	14.8	726,612	4.0
	小計	53,512,123	40.1	53,425,579	43.5	86,544	0.2
投資的経費	補助事業	7,699,821	5.8	6,000,696	4.9	1,699,125	28.3
	単独事業	16,550,887	12.4	11,913,969	9.7	4,636,918	38.9
	県営事業負担金	206,788	0.2	326,801	0.2	120,013	36.7
	災害復旧事業	35,003	0.0	4	0.0	34,999	874,975.0
	小計	24,492,499	18.4	18,241,470	14.8	6,251,029	34.3
貸付金		13,591,593	10.2	13,166,696	10.7	424,897	3.2
その他の経費		41,713,785	31.3	38,103,255	31.0	3,610,530	9.5
合計		133,310,000	100.0	122,937,000	100.0	10,373,000	8.4

その他の経費の中には、物件費（消費的性質をもつ経費で、賃金・旅費・交際費・需用費等）
繰出金（特別会計など他会計に支出する経費）補助費などが含まれています。

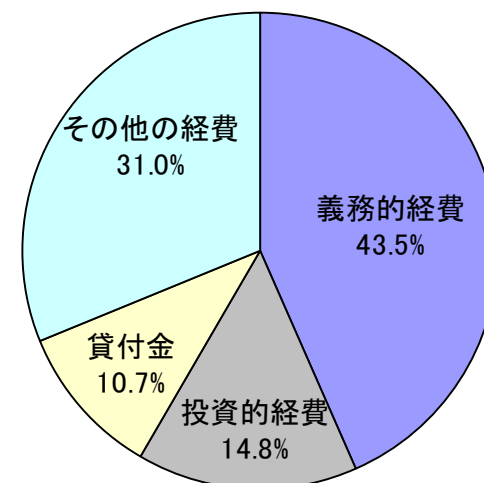
公債費の中には、**高利率市債の繰上償還**が含まれており、「**公的資金補償金免除繰上償還制度**」
を活用し、将来負担の軽減を図ります。

(繰上償還額と将来負担軽減額)

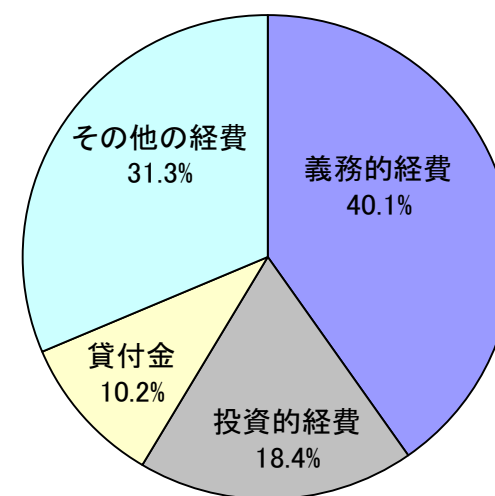
(単位：千円)

会 計 名	繰上償還額	借入利率	将来負担軽減額
一般会計	449,065	6.05%~7.10%	48,583
農業集落排水事業特別会計	132,810	5.10%~6.60%	53,647
簡易水道事業等特別会計	3,130	6.30%	789

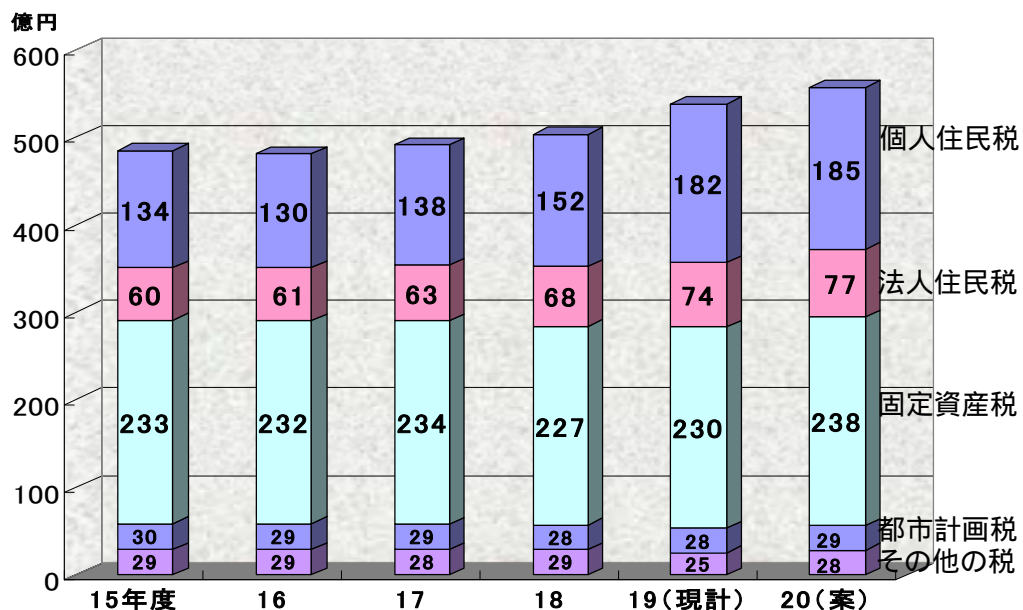
平成 19 年度



平成 20 年度



《 2 . 地方税の推移 (見込み) 》



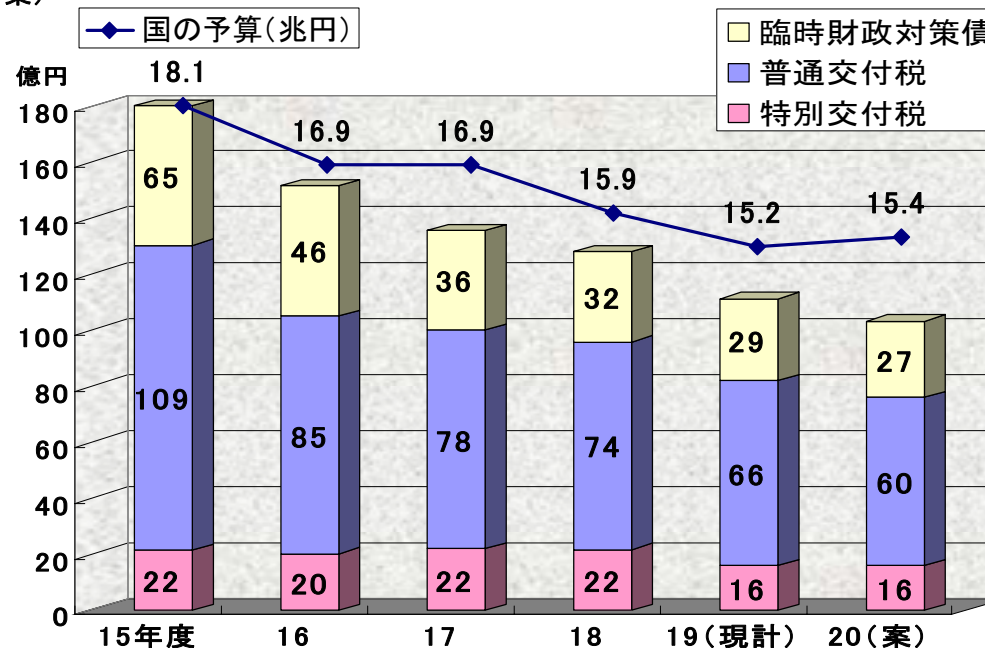
19年度は、個人住民税において所得税からの税源移譲などにより増加しています。
20年度は、法人住民税や固定資産税の伸びを見込んでいます。

数値はすべて旧合併町村との合算額
20年度は予算(案)
19年度は現計予算ベースで算出
15年度から平成18年度までは決算ベースで算出

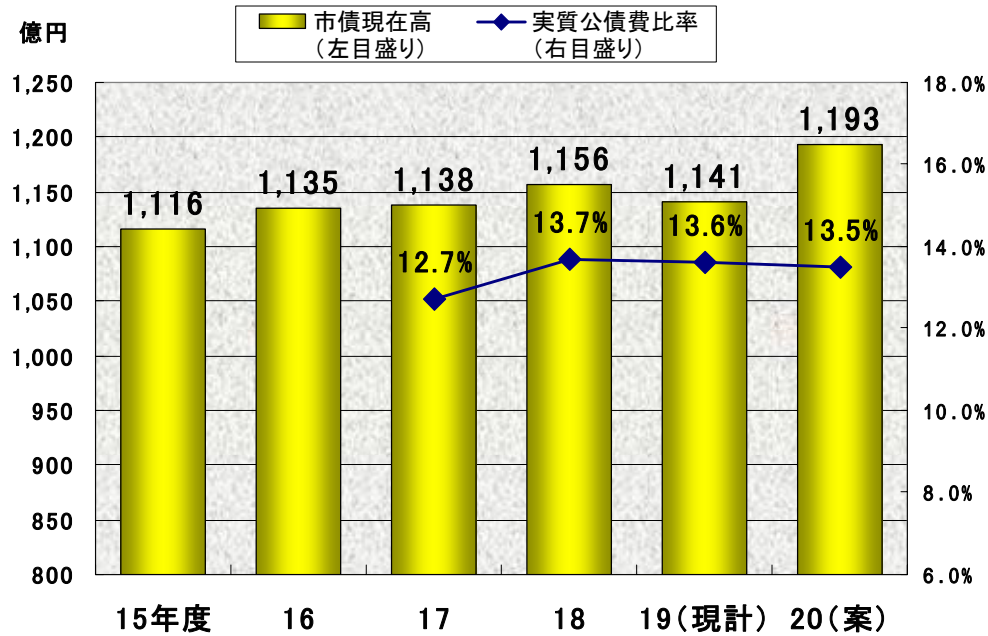
《 3 . 地方交付税の推移 》

平成15年度をピークに大幅な減少が続いています。
国の地方交付税総額も15年度18.1兆円から20年度15.4兆円へ減少しています。

数値はすべて旧合併町村との合算額
20年度は予算(案)
19年度は現計予算ベースで算出
15年度から平成18年度までは決算ベースで算出



《 4 . 実質公債費比率と市債現在高（見込み）》



＜実質公債費比率とは・・・＞

実質公債費比率は、公債費だけでなく、債務償還経費や、一部事務組合に対する負担金、公営企業会計に対する繰出金なども市の借金としてとらえ、この市の借金が標準財政規模に対してどのくらいの割合となっているかを見る比率です。

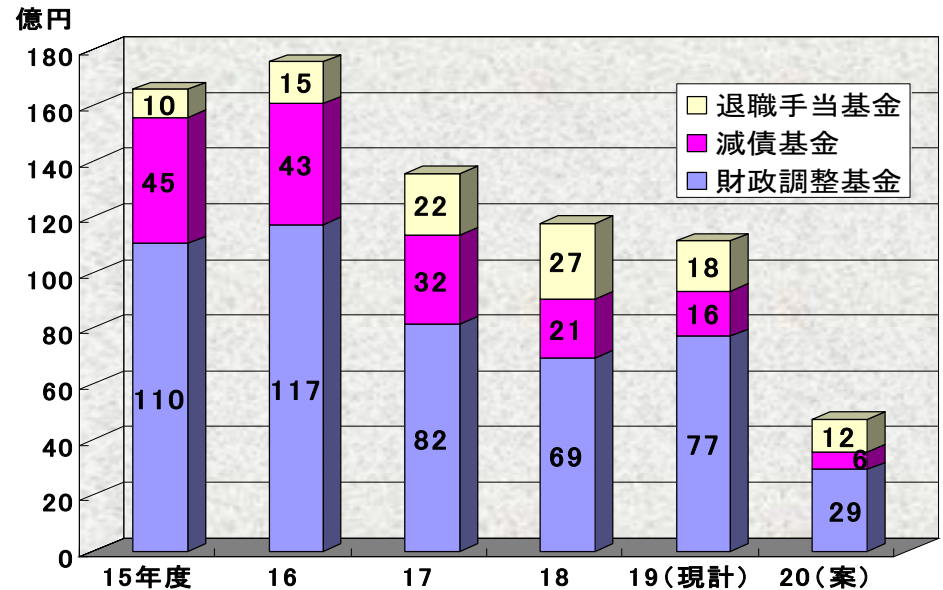
18年度から地方債の発行が許可制から協議制となりましたが、この指数が18%以上(19年度の場合)の地方公共団体は、これまでどおり地方債の発行に国の許可が必要になります。

市債現在高はすべて旧合併町村等の合算額(普通会計)
 実質公債費比率は、17年度決算から新規指標
 20年度は予算(案)での推計値
 19年度は現計予算ベースで推計
 15年度から平成18年度までは決算ベースで算出

《 5 . 基金の状況》

平成16年度をピークに減少が続いています。
 今後、年度間の収支均衡を図り、一定額を確保しておく必要があります。

数値はすべて旧合併町村との合算額
 20年度は予算(案)での推計値
 19年度は現計予算ベースで算出
 15年度から平成18年度までは決算ベースで算出



【一般会計歳入予算案の概要】

款		説 明					
(単位 千円、%)		単位 千円、%					
1 市	税	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
20年度	55,751,012	市民税	26,261,772	25,224,185	1,037,587	4.1	1.1
19年度	53,882,463	・個人市民税	18,527,262	18,439,869	87,393	0.5	1.0
差引き	1,868,549	(うち所得割)	17,867,179	17,847,250	19,929	0.1	1.1
増減率	3.5	・法人市民税	7,734,510	6,784,316	950,194	14.0	1.2
		(うち法人税割)	6,275,094	5,369,647	905,447	16.9	1.8
		項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
		固定資産税	23,840,481	23,011,735	828,746	3.6	2.4
		・土地	9,667,639	9,539,459	128,180	1.3	0.2
		・家屋	9,616,705	9,124,267	492,438	5.4	3.7
		・償却資産	4,078,192	3,955,133	123,059	3.1	4.9
		項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
		軽自動車税	488,823	468,192	20,631	4.4	3.3
		項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
		市たばこ税	2,251,233	2,336,666	85,433	3.7	3.4
		項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
		特別土地保有税	2	2	0	0.0	28.6
		項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
		入湯税	42,859	39,291	3,568	9.1	4.9
		項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
		都市計画税	2,865,842	2,802,392	63,450	2.3	1.9

款	説 明					
2 地方譲与税	単位 千円、%					
20年度 1,350,000						
19年度 1,350,000						
差引き 0						
増減率 0.0						
	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
	自動車重量譲与税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.1
						単位 千円、%
	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
	地方道路譲与税	350,000	350,000	0	0.0	2.4
3 利子割交付金	単位 千円、%					
20年度 180,000						
19年度 230,000						
差引き 50,000						
増減率 21.7						
	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
	利子割交付金	180,000	230,000	50,000	21.7	40.9
	税率 5% × 99% × 3/5 = 県民税の収入済決算額の割合により配分					
4 配当割交付金	単位 千円、%					
20年度 220,000						
19年度 150,000						
差引き 70,000						
増減率 46.7						
	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
	配当割交付金	220,000	150,000	70,000	46.7	13.8
	県民税配当割額（配当額の3%）×99%×3/5を市町村に交付					
5 株式等譲渡所得割 交付金	単位 千円、%					
20年度 80,000						
19年度 120,000						
差引き 40,000						
増減率 33.3						
	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
	株式等譲渡所得割 交付金	80,000	120,000	40,000	33.3	33.1
	県民税株式等譲渡所得割額（譲渡所得額の3%）×99%×3/5を市町村に交付					

款	説		明			
6 地方消費税交付金	単位 千円、%					
20年度 3,130,000	項目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
19年度 3,190,000	地方消費税交付金	3,130,000	3,190,000	60,000	1.9	4.3
差引き 60,000	国の消費税額(4%)の25%(1%)					
増減率 1.9	都道府県は1/2を市町村に交付(人口及び従業者数により按分)					
7 ゴルフ場利用税交付金	単位 千円、%					
20年度 77,000	項目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
19年度 77,000	ゴルフ場利用税交付金	77,000	77,000	0	0.0	0.5
差引き 0	ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税額の7/10を県から交付					
増減率 0.0						
8 自動車取得税交付金	単位 千円、%					
20年度 630,000	項目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
19年度 760,000	自動車取得税交付金	630,000	760,000	130,000	17.1	17.1
差引き 130,000	税収の66.5%を市町村道の延長及び面積に按分し県から交付					
増減率 17.1						
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	単位 千円、%					
20年度 14,780	項目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
19年度 14,500	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,780	14,500	280	1.9	0.0
差引き 280	一般に基地交付金と呼ばれ、自衛隊が使用する演習場及び飛行場の用に供する固定資産について交付される。交付金総額の10分の7は、各市町村に所在する対象資産の価格の合算額で按分した額で、交付金総額の10分の3は、特に必要があると認める市町村に配分される。					
増減率 1.9						

款	説		明			
10 地方特例交付金	単位 千円、%					
20年度 500,000	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
19年度 500,000	地方特例交付金 (児童手当、住宅 ローン控除分)	300,000	155,000	145,000	93.5	51.8
差引き 0	特別交付金 (減税補てん分)	200,000	345,000	145,000	42.0	
増減率 0.0						
11 地方交付税	単位 千円、%					
20年度 7,600,000	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	地財計画
19年度 8,200,000	普通交付税	6,000,000	6,600,000	600,000	9.1	1.3
差引き 600,000	特別交付税	1,600,000	1,600,000	0	0.0	
増減率 7.3	19年度普通交付税交付決定額 6,601,678千円 国の交付税予算 15兆4,061億円 (19年度 15兆2,027億円)					
12 交通安全対策 特別交付金						
20年度 100,000	交通事故発生件数、人口集中地区人口、市が管理する改良済道路の延長により配分					
19年度 100,000						
差引き 0						
増減率 0.0						
13 分担金及び 負担金	単位 千円、%					
20年度 1,642,646	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	
19年度 1,645,586	保育料	1,532,140	1,531,347	793	0.1	
差引き 2,940						
増減率 0.2						

款	説	明																									
14 使用料及び 手 数 料		単位 千円、%																									
20年度 4,879,631																											
19年度 4,841,869																											
差引き 37,762																											
増減率 0.8																											
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">19年度</th> <th style="text-align: center;">増減額</th> <th style="text-align: center;">増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済大学授業料</td> <td style="text-align: right;">2,081,704</td> <td style="text-align: right;">2,035,022</td> <td style="text-align: right;">46,682</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td colspan="5">地域政策学部観光政策学科の学生増</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	経済大学授業料	2,081,704	2,035,022	46,682	2.3	地域政策学部観光政策学科の学生増														
項 目	20年度	19年度	増減額	増減率																							
経済大学授業料	2,081,704	2,035,022	46,682	2.3																							
地域政策学部観光政策学科の学生増																											
15 国庫支出金		単位 千円、%																									
20年度 10,662,996																											
19年度 10,830,774																											
差引き 167,778																											
増減率 1.5																											
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">19年度</th> <th style="text-align: center;">増減額</th> <th style="text-align: center;">増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生費国庫負担金</td> <td style="text-align: right;">7,011,473</td> <td style="text-align: right;">6,677,511</td> <td style="text-align: right;">333,962</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>教育費国庫負担金</td> <td style="text-align: right;">356,915</td> <td style="text-align: right;">96,468</td> <td style="text-align: right;">260,447</td> <td style="text-align: right;">270.0</td> </tr> <tr> <td>土木費国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">1,809,594</td> <td style="text-align: right;">2,603,337</td> <td style="text-align: right;">793,743</td> <td style="text-align: right;">30.5</td> </tr> <tr> <td>教育費国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">717,691</td> <td style="text-align: right;">468,197</td> <td style="text-align: right;">249,494</td> <td style="text-align: right;">53.3</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	民生費国庫負担金	7,011,473	6,677,511	333,962	5.0	教育費国庫負担金	356,915	96,468	260,447	270.0	土木費国庫補助金	1,809,594	2,603,337	793,743	30.5	教育費国庫補助金	717,691	468,197	249,494	53.3
項 目	20年度	19年度	増減額	増減率																							
民生費国庫負担金	7,011,473	6,677,511	333,962	5.0																							
教育費国庫負担金	356,915	96,468	260,447	270.0																							
土木費国庫補助金	1,809,594	2,603,337	793,743	30.5																							
教育費国庫補助金	717,691	468,197	249,494	53.3																							
16 県支出金		単位 千円、%																									
20年度 7,645,172																											
19年度 5,679,049																											
差引き 1,966,123																											
増減率 34.6																											
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">19年度</th> <th style="text-align: center;">増減額</th> <th style="text-align: center;">増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生費県負担金</td> <td style="text-align: right;">3,115,445</td> <td style="text-align: right;">2,497,726</td> <td style="text-align: right;">617,719</td> <td style="text-align: right;">24.7</td> </tr> <tr> <td>民生費県補助金</td> <td style="text-align: right;">1,635,673</td> <td style="text-align: right;">1,348,850</td> <td style="text-align: right;">286,823</td> <td style="text-align: right;">21.3</td> </tr> <tr> <td>衛生費県補助金</td> <td style="text-align: right;">982,136</td> <td style="text-align: right;">26,480</td> <td style="text-align: right;">955,656</td> <td style="text-align: right;">3,609.0</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	民生費県負担金	3,115,445	2,497,726	617,719	24.7	民生費県補助金	1,635,673	1,348,850	286,823	21.3	衛生費県補助金	982,136	26,480	955,656	3,609.0					
項 目	20年度	19年度	増減額	増減率																							
民生費県負担金	3,115,445	2,497,726	617,719	24.7																							
民生費県補助金	1,635,673	1,348,850	286,823	21.3																							
衛生費県補助金	982,136	26,480	955,656	3,609.0																							
17 財産収入		単位 千円、%																									
20年度 419,709																											
19年度 334,389																											
差引き 85,320																											
増減率 25.5																											
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">19年度</th> <th style="text-align: center;">増減額</th> <th style="text-align: center;">増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物品売払収入</td> <td style="text-align: right;">163,484</td> <td style="text-align: right;">101,679</td> <td style="text-align: right;">61,805</td> <td style="text-align: right;">60.8</td> </tr> <tr> <td>(古紙等売払収入)</td> <td style="text-align: right;">154,735</td> <td style="text-align: right;">94,812</td> <td style="text-align: right;">59,923</td> <td style="text-align: right;">63.2</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	物品売払収入	163,484	101,679	61,805	60.8	(古紙等売払収入)	154,735	94,812	59,923	63.2										
項 目	20年度	19年度	増減額	増減率																							
物品売払収入	163,484	101,679	61,805	60.8																							
(古紙等売払収入)	154,735	94,812	59,923	63.2																							

款	説		明																															
18 寄 附 金																																		
20年度	7																																	
19年度	7																																	
差引き	0																																	
増減率	0.0																																	
19 繰 入 金																																		
20年度	7,139,387	単位 千円、%																																
19年度	6,598,087																																	
差引き	541,300																																	
増減率	8.2																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">19年度</th> <th style="text-align: center;">増減額</th> <th style="text-align: center;">増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td style="text-align: right;">4,800,000</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>特定事業整備基金</td> <td style="text-align: right;">402,559</td> <td style="text-align: right;">155,000</td> <td style="text-align: right;">247,559</td> <td style="text-align: right;">159.7</td> </tr> <tr> <td>職員退職手当基金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> <tr> <td>土地開発基金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: center;">皆増</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	財政調整基金	4,800,000	4,500,000	300,000	6.7	減債基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	特定事業整備基金	402,559	155,000	247,559	159.7	職員退職手当基金	600,000	900,000	300,000	33.3	土地開発基金	200,000	0	200,000	皆増
項 目	20年度	19年度	増減額	増減率																														
財政調整基金	4,800,000	4,500,000	300,000	6.7																														
減債基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0																														
特定事業整備基金	402,559	155,000	247,559	159.7																														
職員退職手当基金	600,000	900,000	300,000	33.3																														
土地開発基金	200,000	0	200,000	皆増																														
20 繰 越 金																																		
20年度	1																																	
19年度	1																																	
差引き	0																																	
増減率	0.0																																	
21 諸 収 入																																		
20年度	17,249,759	単位 千円、%																																
19年度	15,365,275																																	
差引き	1,884,484																																	
増減率	12.3																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">19年度</th> <th style="text-align: center;">増減額</th> <th style="text-align: center;">増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校等給食事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,562,402</td> <td style="text-align: right;">249,211</td> <td style="text-align: right;">1,313,191</td> <td style="text-align: right;">526.9</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	20年度	19年度	増減額	増減率	学校等給食事業収入	1,562,402	249,211	1,313,191	526.9																				
項 目	20年度	19年度	増減額	増減率																														
学校等給食事業収入	1,562,402	249,211	1,313,191	526.9																														

款		説		明			
22 市	債	単位 千円、%					
20年度	14,037,900	項 目	20年度	19年度	増減額 増減率		
19年度	9,068,000	通常債	11,317,900	6,148,000	5,169,900 84.1		
差引き	4,969,900	(土木債)	4,345,500	3,371,300	974,200 28.9		
増減率	54.8	(教育債)	4,962,400	1,208,700	3,753,700 310.6		
		臨時財政対策債	2,720,000	2,920,000	200,000 6.8		
		平成20年度合併特例債予定事業一覧		年度別合併特例債発行状況			
		事業名	予算額(千円)		年度	発行額(千円)	備考
		高崎市美術館収蔵庫建設	335,200		18年度	4,681,300	
		箕郷第一保育園改築	69,300		19年度	1,167,300	予定額
		医療保健センター(仮称)建設	833,000		20年度	7,512,500	予定額
		高崎駅東口周辺整備	1,487,100		合計	13,361,100	
		小学校校舎耐震補強	134,200				
		堤ヶ岡小学校分離新設	1,031,500				
		新町第一小学校校舎建設	548,400				
		新町第一小学校屋内運動場建設	68,700				
		倉淵中学校屋内運動場建設	301,700				
		箕郷中学校屋内運動場建設	304,800				
		新図書館建設	652,700				
		群馬地域野球場(仮称)建設	434,500				
		高崎経済大学教室棟建設	1,311,400				
		合計	7,512,500				
		歳入合計					
20年度	133,310,000						
19年度	122,937,000						
差引き	10,373,000						
増減率	8.4						

国民健康保険事業特別会計予算

(単位:千円)

歳 入 予 算 額				歳 出 予 算 額												
区 分				区 分												
款	項	目	節	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較	財源内訳						
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療現年課税分	6,705,828	7,567,161	△ 861,333	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	425,673	408,648	17,025	(手)	2		
			2 後期高齢者支援金分	1,584,725	—	皆増			2 連合会負担金	9,610	12,403	△ 2,793				
			3 介護現年課税分	680,400	561,943	118,457			2 徴税費	61,234	58,951	2,283				
			4 医療滞納繰越分	390,000	350,000	40,000			2 徴税費	20,445	20,041	404				
			5 介護滞納繰越分	30,000	25,000	5,000			3 運営協議会費	2,864	1,378	1,486				
		2 退職被保険者等国民健康保険税	1 医療現年課税分	619,652	2,163,041	△ 1,543,389			2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	17,385,116	11,146,857	6,238,259	(国) 5,038,280 (前交) 4,806,895 (県) 900,051 (共交) 3,041,081 (繰) 902,593 (諸) 25,800	
			2 後期高齢者支援金分	144,590	—	皆増					2 退職被保険者等療養給付費	2,454,931	7,368,170	△ 4,913,239	(療交) 1,624,620 (前交) 262,787 (諸) 1,001	
			3 介護現年課税分	159,716	160,068	△ 352					3 一般被保険者療養費	239,563	147,760	91,803	(国) 57,971 (県) 16,770 (共交) 42,105	
			4 医療滞納繰越分	25,000	20,000	5,000					4 退職被保険者等療養費	31,924	82,860	△ 50,936	(療交) 21,127	
			5 介護滞納繰越分	2,000	1,500	500					5 審査支払手数料	81,603	75,313	6,290		
2 使用料及び手数料	1 手数料	1 証明手数料	1 証明手数料	1	1	—	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費			1,075,086	1,221,325	△ 146,239	(国) 260,156 (県) 74,067 (共交) 593,639		
3 国庫支出金	1 国庫負担金	1 療養給付費等負担金	1 現年度分	6,416,131	6,133,826	282,305		3 移送費			1 一般被保険者移送費	500	500	—	(国) 121 (県) 35	
		2 高額医療費共同事業負担金	1 高額医療費共同事業負担金	148,409	120,259	28,150					2 退職被保険者等移送費	200	200	—		
2 国庫補助金	1 財政調整交付金	1 財政調整交付金	1 普通調整交付金	1,377,468	1,423,504	△ 46,036					4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	183,750	244,300	△ 60,550	
		2 特別調整交付金	2 特別調整交付金	3,000	3,000	—						5 葬祭諸費	1 葬祭費	29,800	173,180	△ 143,380
4 療養給付費等交付金	1 療養給付費等交付金	1 療養給付費等交付金	1 現年度分	2,144,798	6,991,552	△ 4,846,754			3 後期高齢者支援金等	1 後期高齢者支援金	3,802,634		—	皆増	(国) 1,295,289 (療交) 136,118 (県) 238,594 (繰) 224,457	
		2 過年度分	1	1	—	2 後期高齢者関係事務費拠出金				1,166	—	皆増				
5 前期高齢者交付金	1 前期高齢者交付金	1 前期高齢者交付金	1 前期高齢者交付金	5,069,682	—	皆増			4 前期高齢者納付金等	1 前期高齢者関係事務費拠出金	1,166	—	皆増			
		6 県支出金	1 県負担金	1 高額医療費共同事業負担金	1 高額医療費共同事業負担金	148,409				120,259	28,150	5 老人保健拠出金	1 老人保健医療費拠出金	912,560	5,338,512	△ 4,425,952
2 県補助金	1 財政健全化補助金	2 特定健康診査等負担金		2 特定健康診査等負担金	44,540	—			皆増	2 老人保健事務費拠出金	6,215		75,984	△ 69,769		
		1 財政健全化補助金	1 財政健全化補助金	59,553	54,838	4,715	6 介護納付金		1 介護納付金	1,808,984	2,115,071	△ 306,087	(国) 729,197 (県) 123,690 (繰) 83,981			
2 調整交付金	1 安定化交付金	2 支援交付金	2 支援交付金	1,108,923	1,099,015	9,908		7 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	1 高額医療費拠出金	593,639	481,422	112,217	(国) 148,409 (県) 148,409		
		2 安定化交付金	2 安定化交付金	184,821	183,169	1,652	2 保険財政共同安定化事業拠出金			3,083,186	2,869,502	213,684				
7 共同事業交付金	1 共同事業交付金	1 高額医療費共同事業交付金	1 高額医療費共同事業交付金	593,639	543,023	50,616	8 財産収入	1 財産運用収入	1 基金収入	1,219	1,244	△ 25				
		2 保険財政共同安定化事業交付金	2 保険財政共同安定化事業交付金	3,083,186	2,914,593	168,593			9 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	1,208,448	832,158	376,290		
8 財産収入	1 財産運用収入	1 基金収入	1 利子及び配当金	1,219	1,244	△ 25	10 繰越金	1 繰越金			1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	—		
			2 一般会計繰入金	2 一般会計繰入金	820,130	838,365			△ 18,235	2 その他の繰越金	1	1	—			
9 繰入金	1 一般会計繰入金	1 国民健康保険基金繰入金	1 国民健康保険基金繰入金	—	490,013	皆減	11 諸収入	1 延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	25,000	25,000	—				
			2 調整交付金	2 調整交付金	184,821	183,169			1,652	2 退職被保険者等延滞金	1	1	—			
10 繰越金	1 繰越金	1 療養給付費等交付金繰越金	1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	—	3 加算金	1 加算金	1 加算金	1	1	—				
			2 その他の繰越金	1	1	—			4 過料	1 過料	1 過料	1	1	—		
11 諸収入	1 延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金	25,000	25,000	—										
			2 退職被保険者等延滞金	1	1	—										
		3 加算金	1 加算金	1	1	—										
		4 過料	1 過料	1	1	—										

国民健康保険事業特別会計予算

(単位:千円)

入 予 算 額				出 予 算 額										
区 分				区 分										
款	項	目	節	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較	財源内訳				
2 雑	入	1 一般被保険者	1 一般被保険者	25,000	25,000	—	8 保健事業費	1 特定健康診査	1 特定健康診査	259,620	—	皆増	(国) 44,540 (県) 44,540	
		第三者納付金	第三者納付金					等事業費	等事業費					
		2 退職被保険者等	1 退職被保険者等	1,000	8,000	△ 7,000	2 保健事業費	1 保健衛生普及費	19,841	24,670	△ 4,829	(国) 3,000		
		第三者納付金	第三者納付金					2 疾病予防費	36,035	40,241	△ 4,206			
		3 一般被保険者	1 一般被保険者	800	1,500	△ 700	9 基金積立金	1 基金積立金	1 基金積立金	1,219	1,244	△ 25	(財) 1,219	
返納金	返納金				10 公債費	1 公債費	1 利子	500	500	—				
4 退職被保険者	1 退職被保険者	1	1	—	11 諸支出金	1 償還金利息	1 一般保険税還付金及び還付加算金	25,000	25,000	—				
等返納金	等返納金					及び還付	2 退職保険税還付金及び還付加算金	1,000	1,000	—				
5 雑	入	1 雑	入	1	1	—	加算金	3 償還金	1	1	—			
							12 予備費	1 予備費	1 予備費	100,000	100,000	—		
歳 入 合 計				32,850,618	32,657,042	193,576	歳 出 合 計				32,850,618	32,657,042	193,576	

1. 国保加入世帯数
- 一般 46,700世帯 (52,300世帯)
 - 退職者 3,300世帯 (16,600世帯)
 - 計 50,000世帯 (68,900世帯)
2. 被保険者数
- 一般 92,800人 (104,700人)
 - 退職者 7,400人 (26,800人)
 - 計 100,200人 (131,500人)
- ()内は19年度当初

3. 国民健康保険税率

	医療分	後期高齢支援金分	介護分
所得割	7.4% (8.1%)	1.8% (-%)	2.0% (1.2%)
資産割	14.0% (25.0%)	0.0% (-%)	0.0% (4.0%)
均等割	29,000円 (21,000円)	7,400円 (-円)	9,400円 (6,300円)
平等割	25,500円 (19,800円)	5,800円 (-円)	6,100円 (5,700円)
課税限度額	470,000円 (560,000円)	120,000円 (-円)	90,000円 (90,000円)

倉洲支所管区域 (H21年度統一)

	同上	
所得割	7.3% (7.8%)	1.9% (1.1%)
資産割	22.4% (41.8%)	0.8% (5.6%)
均等割	27,700円 (18,400円)	8,900円 (5,300円)
平等割	24,700円 (18,200円)	5,900円 (5,300円)
課税限度額	470,000円 (560,000円)	90,000円 (90,000円)

()内は19年度当初

4. 国民健康保険制度等

・自己負担割合

3歳	就学	70歳	74歳 75歳~
2割	3割	一般	1割 (3割)

平成20年4月~ 後期高齢者医療制度

2割	3割	一般	2割 (3割)	一般	1割 (3割)
----	----	----	---------	----	---------

・70~74歳は1年間1割に凍結 ()内は現役並み所得者

・自己負担限度額

上位所得者	150,000円 + [(実際にかった医療費 - 500,000円) × 1%] (83,400円)
一般	80,100円 + [(実際にかった医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)
市民税非課税世帯	35,400円 (24,600円)

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

・70歳以上高齢者の医療費については原則定率1割負担、現役並み所得者については定率3割負担とし、自己負担限度額(月額)については下表のとおりとする。(H18.10改正)

	外来限度額(個人毎)	外来+入院限度額(世帯毎)
現役並み所得者	44,400円	80,100円 + [(実際にかった医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)
一般	12,000円	44,400円
低所得者	8,000円	24,600円
低所得者		15,000円

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

5. 出産育児一時金 (H18.10改正) 33万円 35万円
6. 葬祭費 7万円 5万円 (群馬県後期高齢者広域連合が5万円で支給予定)
7. 高額医療費共同事業 (H18.10改正) 対象医療費70万円 80万円
8. 保険財政共同安定化事業 (H18.10新設) 対象医療費30万円を超えるもの
- ・上記(7、8)医療費負担金対象(国庫補助+県補助)10分の4 100分の41へ
9. 病気の早期発見、早期治療を目的とした健診から、生活習慣病の発症、重症化や合併症への進行の予防を目的とした特定健診・特定保健指導を、平成20年4月から実施する。
- ・特定健診 40~74歳の国保加入者68,000人が対象。従来の基本健診項目が見直され、腹囲測定等を加えたメタボリックシンドロームに着目した予防のための健診を行う。
 - ・特定保健指導 健診の結果、保健指導レベルを生活習慣病リスクに応じて階層化し、情報提供、動機づけ支援、積極的支援に区分して行われる。
 - ・国庫・県補助 実施率を45%として受診者を30,400人とし、国44,540千円、県44,540千円の歳入を見込む。

特定健診補助単価	40~64歳・個別@1,760円・集団@960円 / 65~74歳・個別@880円・集団@410円
保健指導補助単価	40~64歳・動機づけ@3,200円・積極的5,300円 / 65~74歳・動機づけ@3,200円

10. 一泊、日帰り及び脳人間ドックを実施し、被保険者の健康保持と疾病予防への関心を図る。
- ・一泊ドック助成額 31,000円 × 200人 = 6,200,000円 (33,000円 × 220人)
 - 検診費用 63,000円のうち本人負担額 32,000円
 - ・脳ドック助成額 28,000円 × 200人 = 5,600,000円 (30,000円 × 220人)
 - 検診費用 52,500円のうち本人負担額 24,500円
 - ・日帰りドック助成額 22,000円 × 1,090人 = 23,980,000円 (22,000円 × 1,000人)
 - 一次募集(民間検診機関)：検診費用 35,700円のうち本人負担額 13,700円
 - 二次募集(医療センター)：検診費用 32,000円のうち本人負担額 10,000円

介護保険特別会計予算

(単位:千円)

歳入予算額				歳出予算額															
区分				本年度	前年度	比較	区分												
款	項	目	節				款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳						
1 保険料	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	1 現年度分特別徴収保険料	3,464,161	3,376,131	88,030	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	311,363	310,782	581	(使)	2					
			2 現年度分普通徴収保険料	403,225	293,345	109,880			2 徴収費	1 賦課費	7,759	10,435	△ 2,676						
			3 第1号被保険者滞納繰越分	9,706	9,151	555			2 徴収費	2 徴収費	4,189	4,367	△ 178						
2 使用料及び手数料	1 手数料	1 総務手数料	1 証明手数料	1	1	—	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	137,144	141,413	△ 4,269							
			2 督促手数料	1	1	—			4 趣旨普及費	1 趣旨普及費	2,005	11,030	△ 9,025						
3 国庫支出金	1 国庫負担金	1 介護給付費負担金	1 現年度分	3,283,025	3,098,038	184,987	2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	7,005,921	6,983,157	22,764	(保険料)	1,322,598 (繰入金)	875,744			
			2 国庫補助金	1 調整交付金	1 現年度分調整交付金	914,731				855,018	59,713	2 特例居宅介護サービス給付費	2 特例居宅介護サービス給付費	300	300	—	(保険料)	57 (県)	44
					2 介護予防事業交付金	61,282				14,155	47,127	3 地域密着型介護サービス給付費	3 地域密着型介護サービス給付費	2,190,557	1,964,281	226,276	(保険料)	415,989 (県)	318,042
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	1 現年度分	5,660,008	5,290,531	369,477	4 特例地域密着型介護サービス給付費	4 特例地域密着型介護サービス給付費	300	300	—	(保険料)	57 (県)	44					
			2 国庫補助金	1 調整交付金	2 包括の支援事業・任意事業交付金	131,208	103,505	27,703	(国)	69 (繰入金)	37	(支払基金)	93						
					2 介護予防事業交付金	75,990	17,552	58,438	5 施設介護サービス給付費	5 施設介護サービス給付費	6,223,630	5,733,565	490,065	(保険料)	1,181,873 (県)	903,595			
5 県支出金	1 県負担金	1 介護給付費負担金	1 現年度分	2,650,855	2,448,486	202,369	6 特例施設介護サービス給付費	6 特例施設介護サービス給付費	300	300	—	(保険料)	57 (県)	44					
			2 県補助金	1 介護予防事業交付金	2 包括の支援事業・任意事業交付金	65,604	51,752	13,852	(国)	69 (繰入金)	37	(支払基金)	93						
					1 基金収入	1	1	—	7 居宅介護福祉用具購入費	7 居宅介護福祉用具購入費	19,609	17,417	2,192	(保険料)	3,726 (県)	2,847			
7 繰入金	1 一般会計繰入金	1 介護給付費繰入金	1 現年度分	2,282,262	2,133,279	148,983	(国)	4,508 (繰入金)	2,448	(支払基金)	6,080								
			2 国庫補助金	1 調整交付金	2 介護予防事業繰入金	30,641	7,078	23,563	8 居宅介護住宅改修費	8 居宅介護住宅改修費	64,343	80,619	△ 16,276	(保険料)	12,216 (県)	9,342			
					3 包括の支援事業・任意事業繰入金	65,604	51,753	13,851	(国)	14,794 (繰入金)	8,045	(支払基金)	19,946						
					4 事務費等繰入金	508,749	485,618	23,131	9 居宅介護サービス計画給付費	9 居宅介護サービス計画給付費	677,408	747,509	△ 70,101	(保険料)	128,641 (県)	98,351			
8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1	1	—	(国)	155,744 (繰入金)	84,676	(支払基金)	209,996								
			10 特例居宅介護サービス計画給付費	300	300	—	(保険料)	57 (県)	44	(国)	69 (繰入金)	37	(支払基金)	93					

介護保険特別会計予算

(単位:千円)

歳 入 予 算 額						歳 出 予 算 額								
区 分				本 年 度	前 年 度	比 較	区 分			本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳	
款	項	目	節				款	項	目				(保険料)	(国)
9 諸 収 入	1 延滞金・加算金及び過料	1 第1号被保険者延滞金	1 第1号被保険者延滞金	1	1	—	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	1,004,931	573,582	431,349	(保険料)	190,837 (県)	145,904
		2 過料	1 過料	1	1	—		2 特例介護予防サービス給付費	300	300	—	(国)	231,046 (繰入金)	125,616
												(支払基金)	311,528	
	2 貸付金元利収入	1 高額介護サービス費等貸付金元金収入	1 高額介護サービス費等貸付金元金収入	1,000	1,000	—		3 地域密着型介護予防サービス給付費	19,839	21,216	△ 1,377	(保険料)	57 (県)	44
												(国)	69 (繰入金)	37
												(支払基金)	93	
	3 雑 入	1 第三者納付金	1 第三者納付金	1	1	—		4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	300	300	—	(保険料)	3,768 (県)	2,880
		2 返納金	1 現年度返納金	1	1	—						(国)	4,561 (繰入金)	2,480
			2 過年度返納金	7,830	—	7,830						(支払基金)	6,150	
		3 雑 入	1 雑 入	1	1	—		5 介護予防福祉用具購入費	5,364	1,938	3,426	(保険料)	57 (県)	44
												(国)	69 (繰入金)	37
												(支払基金)	93	
	歳 入 合 計			19,646,531	18,243,478	1,403,053		6 介護予防住宅改修費	34,609	11,765	22,844	(保険料)	1,014 (県)	779
												(国)	1,234 (繰入金)	674
												(支払基金)	1,663	
								7 介護予防サービス計画給付費	137,693	98,376	39,317	(保険料)	6,572 (県)	5,025
												(国)	7,957 (繰入金)	4,325
												(支払基金)	10,730	
								8 特例介護予防サービス計画給付費	300	300	—	(保険料)	26,149 (県)	19,991
												(国)	31,658 (繰入金)	17,210
												(支払基金)	42,685	
								3 その他諸費	24,937	28,236	△ 3,299	(保険料)	57 (県)	44
												(国)	69 (繰入金)	37
												(支払基金)	93	
								1 審査支払手数料	24,937	28,236	△ 3,299	(保険料)	4,735 (県)	3,621
												(国)	5,733 (繰入金)	3,118
												(支払基金)	7,730	
								4 高額介護サービス等費	231,520	283,413	△ 51,893	(保険料)	43,966 (県)	33,614
												(国)	53,229 (繰入金)	28,940
												(支払基金)	71,771	
								2 高額介護予防サービス費	550	600	△ 50	(保険料)	104 (県)	80
												(国)	127 (繰入金)	69
												(支払基金)	170	
								5 特別給付費	38,980	18,483	20,497	(保険料)	38,980	
								1 特別給付費	38,980	18,483	20,497	(国)	116,266 (県)	88,891
												(支払基金)	140,763 (繰入金)	76,531
								6 特定入所者介護サービス等費	612,248	517,260	94,988	(支払基金)	189,797	

1. 第1号被保険者(65歳以上)数 73,422人 (19年度 69,917人)
 保険料 4,338円(基準額)
 税制改正に伴う激変緩和措置を平成20年度も継続する。

2. 保険給付費の負担割合
 在宅サービスに係る給付費 国 25% 県 12.5% 市 12.5%
 施設等サービスに係る給付費 国 20% 県 17.5% 市 12.5%
 第1号被保険者保険料 19% 支払基金交付金 31%

3. 特別給付費
 平成14年1月から、訪問通所サービスと短期入所サービスの支給限度額が一本化されたことにより従前の限度額が減少するため、市独自に短期入所サービスの限度額を上乗せしたものの。

4. 介護認定審査会の状況
 平成20年度 = 審査会合議体数25 (前年25)

5. 地域密着型サービス
 要介護者が可能な限り住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるサービス類型です。
 (地域密着型サービスの特徴)
 ・原則として、市の被保険者のみが利用できる。
 ・市が地域密着型サービス事業所を指定し、指導・監督を行う。
 (地域密着型サービスの例)
 ・認知症対応型共同生活介護
 ・小規模多機能型居宅介護
 ・認知症対応型通所介護 など

介護保険特別会計予算

(単位:千円)

		歳 出				予 算			額				
		区 分			本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳					
		款	項	目				(保険料)	(国)	(支払基金)	(県)	(繰入金)	(国)
<p>6. 財政安定化基金拠出金 県で設置する財政安定化基金に対し、国・県・市がそれぞれ1/3ずつ負担し、保険財政が赤字の際に資金の交付や貸付等を行う。</p>			2 特 例 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	300	300	—	(保険料)	57 (県)	44	(国)	69 (繰入金)	37	
<p>7. 地域支援事業 介護予防事業 特定高齢者を選定し、高齢者を対象に日常生活圏域単位に、運動器の機能向上等の教室を実施する。地域の介護予防の支援者として、「介護予防サポーター」を育成する。 【介護予防事業の負担割合】 国 25% 県 12.5% 市 12.5% 第1号被保険者保険料 19% 支払基金交付金 31%</p> <p>包括的支援事業（地域包括支援センターの運営） 高齢者が、住み慣れた地域における生活を継続することができるよう、高齢者の総合相談・支援や権利擁護にあたるとともに、関係機関と連携し、地域にネットワークを構築するなど、必要な支援を行う。 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職の協働により、業務を行っている。 【包括支援事業の負担割合】 国 40.5% 県 20.25% 市 20.25% 第1号被保険者保険料 19%</p>			3 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	2,249	600	1,649	(保険料)	427 (県)	327	(国)	517 (繰入金)	281	
			4 特 例 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	300	300	—	(保険料)	57 (県)	44	(国)	69 (繰入金)	37	
		3 財政安定化基金拠出金	1 財政安定化基金拠出金	17,945	17,945	—	(保険料)	17,945					
		4 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	1,000	1,000	—	(諸)	1,000					
		5 地域支援事業費	1 介護予防事業費	1 総務費	120,865	100,761	20,104	(保険料)	22,964 (県)	22,123	(国)	44,244 (繰入金)	22,123
				2 介護予防事業費	214,771	26,246	188,525	(保険料)	40,807 (県)	26,846	(国)	53,693 (繰入金)	26,846
			2 包括的支援事業	1 包括的支援事業	270,957	184,945	86,012	(保険料)	44,341 (県)	47,258	(国)	94,516 (繰入金)	47,258
			3 任意事業	1 任意事業	91	238	△ 147	(保険料)	18 (県)	18	(国)	37 (繰入金)	18
		6 基金積立金	1 基金積立金	1 基金積立金	152,644	307,002	△ 154,358	(保険料)	152,643		(利子)	1	
		7 公債費	1 公債費	1 利子	200	200	—						
		8 諸支出金	1 償還金利子及び還付加算金	1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	3,700	3,300	400						
		9 予備費	1 予備費	1 予備費	100,000	35,000	65,000	(保険料)	100,000				
		歳 出 合 計			19,646,531	18,243,478	1,403,053						

後期高齢者医療特別会計予算

(単位:千円)

歳入予算額				歳出予算額																																															
区分				本年度	前年度	比較	区分				本年度	前年度	比較	財源内訳																																					
款	項	目	節				款	項	目																																										
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療特別徴収保険料	1 現年度分特別徴収保険料	2,146,267	—	—	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,581	—	—	(手)	1																																					
		2 後期高齢者医療普通徴収保険料	1 現年度分普通徴収保険料	499,811	—	—		2 徴収費	1 徴収費	13,565	—	—																																							
2 使用料及び手数料	1 手数料	1 証明手数料	1 証明手数料	1	—	—	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,035,478	—	—	(保険料)	2,646,078																																					
3 繰入金	1 一般会計繰入金	1 事務費繰入金	1 事務費繰入金	28,143	—	—	3 諸支出金	1 償還金利子及び還付加算金	1 保険料還付金及び還付加算金	1	—	—	(繰)	389,399																																					
		2 保険基盤安定繰入金	1 保険基盤安定繰入金	389,399	—	—			1 予備費	1 予備費	10,000	—	—	(諸)	1																																				
4 諸収入	1 延滞金・加算金及び過料	1 延滞金	1 延滞金	1	—	—	歳出合計				3,063,625	—	—																																						
		2 償還金利子及び還付加算金	1 償還金利子及び還付加算金	1	—	—	・被用者保険の被扶養者の軽減																																												
		3 雑入	1 雑入	1	—	—	均等割額 5 割軽減 所得割額 なし																																												
歳入合計				3,063,625	—	—	H20年3月31日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被扶養者だった人 制度施行後、75歳などになって資格を得た日の前日に上記被用者保険の被扶養者だった人																																												
<p>平成20年4月1日から、75歳以上及び65歳以上75歳未満の障害認定者を被保険者とする後期高齢者医療制度が開始される。制度の運営は群馬県後期高齢者医療広域連合が行う。</p> <p>市は、被保険者証や資格証明に関する事、医療給付に関する事等の申請・届出の受付事務を行う。また保険料の徴収事務を行い、広域連合に対して保険料等の納付をする。</p> <p>1. 加入者数 34,473人</p> <p>2. 保険料 均等割額 39,600円 所得割額 (基礎控除後の総所得-33万円) × 7.36%</p> <p>・均等割額の軽減(世帯の総所得金額等に応じて)</p> <table border="1"> <tr> <td>7 割軽減</td> <td>軽減後11,880円</td> <td>(基礎控除額33万円)を超えない世帯</td> </tr> <tr> <td>5 割軽減</td> <td>軽減後19,800円</td> <td>(基礎控除額33万円 + 24.5万円 × 世帯の被保険者数(被保険者である世帯主を除く))を超えない世帯</td> </tr> <tr> <td>2 割軽減</td> <td>軽減後31,680円</td> <td>(基礎控除額33万円 + 35万円 × 世帯の被保険者数)を超えない世帯</td> </tr> </table>				7 割軽減	軽減後11,880円	(基礎控除額33万円)を超えない世帯	5 割軽減	軽減後19,800円	(基礎控除額33万円 + 24.5万円 × 世帯の被保険者数(被保険者である世帯主を除く))を超えない世帯	2 割軽減	軽減後31,680円	(基礎控除額33万円 + 35万円 × 世帯の被保険者数)を超えない世帯	<p>激変緩和措置として平成20年4～9月まで均等割額を凍結</p> <p>平成20年10月～平成21年3月まで均等割額を9割軽減</p> <p>・自己負担限度額(月額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外来限度額 (個人毎)</th> <th>外来+入院限度額 (世帯毎)</th> <th>高額医療・高額介護合算制度における自己負担限度額(年ごと)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者</td> <td>44,400円</td> <td>80,100円+[(実際にかかった医療費-267,000円)×1%](44,400円)</td> <td>670,000円</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>12,000円</td> <td>44,400円</td> <td>560,000円</td> </tr> <tr> <td>低所得者</td> <td rowspan="2">8,000円</td> <td>24,600円</td> <td>310,000円</td> </tr> <tr> <td>低所得者</td> <td>15,000円</td> <td>190,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額</p> <p>3. 葬祭費 5万円</p> <p>4. 特定健診 各市町村へ委託</p> <p>5. 医療給付費の財源</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">公費《50%》</th> <th>支援金《40%》</th> <th colspan="3">保険料等《10%》</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫</td> <td>国3/6</td> <td rowspan="2">各保険者からの支援金</td> <td rowspan="2">高額医療支援 国1/4 県1/4 保険料2/4 (広域連合全体の保険料で負担)</td> <td>保険料</td> <td>保険基盤安定制度</td> </tr> <tr> <td>調整交付金 1/6</td> <td>県1/6 市町村1/6</td> <td>市町村が 広域連合に納付</td> <td>県3/4 市1/4</td> </tr> </tbody> </table>					外来限度額 (個人毎)	外来+入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度における自己負担限度額(年ごと)	現役並み所得者	44,400円	80,100円+[(実際にかかった医療費-267,000円)×1%](44,400円)	670,000円	一般	12,000円	44,400円	560,000円	低所得者	8,000円	24,600円	310,000円	低所得者	15,000円	190,000円	公費《50%》		支援金《40%》	保険料等《10%》			国庫	国3/6	各保険者からの支援金	高額医療支援 国1/4 県1/4 保険料2/4 (広域連合全体の保険料で負担)	保険料	保険基盤安定制度	調整交付金 1/6	県1/6 市町村1/6	市町村が 広域連合に納付	県3/4 市1/4
7 割軽減	軽減後11,880円	(基礎控除額33万円)を超えない世帯																																																	
5 割軽減	軽減後19,800円	(基礎控除額33万円 + 24.5万円 × 世帯の被保険者数(被保険者である世帯主を除く))を超えない世帯																																																	
2 割軽減	軽減後31,680円	(基礎控除額33万円 + 35万円 × 世帯の被保険者数)を超えない世帯																																																	
	外来限度額 (個人毎)	外来+入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度における自己負担限度額(年ごと)																																																
現役並み所得者	44,400円	80,100円+[(実際にかかった医療費-267,000円)×1%](44,400円)	670,000円																																																
一般	12,000円	44,400円	560,000円																																																
低所得者	8,000円	24,600円	310,000円																																																
低所得者		15,000円	190,000円																																																
公費《50%》		支援金《40%》	保険料等《10%》																																																
国庫	国3/6	各保険者からの支援金	高額医療支援 国1/4 県1/4 保険料2/4 (広域連合全体の保険料で負担)	保険料	保険基盤安定制度																																														
調整交付金 1/6	県1/6 市町村1/6			市町村が 広域連合に納付	県3/4 市1/4																																														

老人保健特別会計予算

(単位:千円)

歳 入 予 算 額				歳 出 予 算 額												
区 分				本 年 度	前 年 度	比 較	区 分									
款	項	目	節				款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳			
1 支 払 基 金 交 付 金	1 支 払 基 金 交 付 金	1 医 療 費 交 付 金	1 現 年 度 分	2,617,096	14,353,656	△ 11,736,560	1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	36,684	83,218	△ 46,534	(支 払 基 金) 2,469,581 (国) 1,394,141 (県) 348,535 (諸) 1,001			
			2 過 年 度 分	1	1	—										
		2 審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	1 現 年 度 分	22,759	91,616	△ 68,857				2 医 療 諸 費	1 医 療 諸 費	1 医 療 給 付 費		4,560,790	26,428,548	△ 21,867,758
			2 過 年 度 分	1	1	—										
2 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 医 療 費 負 担 金	1 現 年 度 分	1,460,728	8,379,319	△ 6,918,591	2 医 療 費 支 給 費	2 医 療 費 支 給 費	247,397				494,089	△ 246,692	(支 払 基 金) 147,516	
			2 過 年 度 分	1	1	—										
	2 国 庫 補 助 金	1 老 人 医 療 費 適 正 化 推 進 費 補 助 金	1 老 人 医 療 費	—	8,049	△ 8,049			3 審 査 支 払 手 数 料	3 審 査 支 払 手 数 料	22,760	91,617	△ 68,857	(支 払 基 金) 147,516		
			適 正 化 推 進 費 補 助 金	—	—	—					(国) 66,588					
3 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1 医 療 費 負 担 金	1 現 年 度 分	365,181	2,094,829	△ 1,729,648	4 公 債 費	1 公 債 費			1 利 子	200	200	—	(県) 16,647	
			2 過 年 度 分	1	1	—										
4 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計	411,060	2,230,196	△ 1,819,136			5 予 備 費	1 予 備 費		1 予 備 費	10,000	70,000	△ 60,000	(支 払 基 金) 22,760
			繰 入 金	—	—	—										
6 諸 収 入	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1 延 滞 金	1 延 滞 金	1	1	—	3 諸 支 出 金	1 償 還 金	1 償 還 金	1	1	—	4 . 医 療 費 の 負 担 割 合 ・ 自 己 負 担 割 合 は 定 率 1 割 。 但 し 、 現 役 並 み 所 得 者 は 定 率 3 割 。 * 現 役 並 み 所 得 者 = 受 給 者 本 人 又 は 同 居 し て い る 老 人 医 療 受 給 者 及 び 70 歳 以 上 の 世 帯 員 に 課 税 所 得 145 万 円 以 上 の 人 が い る 場 合 (但 し 、 年 収 額 が 1 人 世 帯 で 383 万 円 未 満 、 2 人 世 帯 以 上 で 520 万 円 未 満 の 場 合 は 申 請 に よ り 1 割 負 担 と な る 。) 5 . 自 己 負 担 限 度 額 (月 額)			
			2 加 算 金	1 加 算 金	1	1				—	2 還 付 金	2 還 付 金		1	1	—
	2 雑 入	1 第 三 者 納 付 金	1 第 三 者 納 付 金	1,000	10,000	△ 9,000	4 公 債 費	1 公 債 費	1 利 子	200				200	—	
			2 返 納 金	1 返 納 金	1	1				—						
			3 雑 入	1 雑 入	1 雑 入	1	1	—	5 予 備 費	1 予 備 費	1 予 備 費	10,000		70,000	△ 60,000	
					—	—	—	—				—		—	—	—
歳 入 合 計				4,877,833	27,167,674	△ 22,289,841	歳 出 合 計				4,877,833	27,167,674	△ 22,289,841			

昭和58年に発足した「老人保健制度」が、平成20年4月1日から「後期高齢者医療制度」へ移行する。「老人保健制度」では20年3月診療の医療給付費や医療費支給費と、これらの月遅れ請求分について支払い事務を行う。(平成22年度まで特別会計を継続)

1. 受給者数 国保28,460人(28,688人) 社保6,013人(6,220人) 計34,473人(34,908人)
19年10月現在、()内は19年度当初
2. 療養諸費の負担割合 国 200 / 600 県 50 / 600 市町村 50 / 600 支払基金 50 / 100
3. 受給対象者
・ 対象年齢は75歳以上
但し、寝たきりなど一定の障害で認定を受けている人は65歳から対象となる。

	外来限度額(個人毎)	外来+入院限度額(世帯毎)
現 役 並 み 所 得 者	44,400円	80,100円 + [(実 際 に か か っ た 医 療 費 -267,000円) × 1%] (44,400円)
一 般	12,000円	44,000円
低 所 得 者	8,000円	24,600円
低 所 得 者	8,000円	15,000円

() 内 の 額 は 、 1 年 に 4 回 目 か ら の 基 準 限 度 額 と な る 。

簡易水道事業等特別会計予算

(単位：千円)

歳 入 予 算 額							歳 出 予 算 額							
区 分				本年度	前年度	比較	区 分				本年度	前年度	比較	財 源 内 訳
款	項	目	節				款	項	目	節				
1 分担金及び負担金	1 分担金	1 分担金	1 簡易水道事業分担金	1,050	588	462	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	48,367	48,221	146	(財産収入) 421 (諸収入) 1,742	
2 使用料及び手数料	1 使用料	1 使用料	1 水道使用料	78,121	77,070	1,051	2 事業費	1 簡易水道事業費	1 施設整備管理費	79,394	64,494	14,900	(分担金) 1,050 (手数料) 75 (基金繰入金) 6,000 (諸収入) 7,900	
			2 水道使用料滞納繰越分	466	1,159	693								
			3 施設使用料	7	94	87								
	2 手数料	1 手数料	1 水道手数料	75	33	42	3 公債費	1 公債費	1 元金	21,272	20,758	514		
								2 利子	10,875	12,592	1,717			
								1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計										161,908	148,065	13,843		
<p>主 な 歳 出</p> <p>職員人件費(1人) 5,569千円</p> <p>嘱託人件費(1人) 2,578千円</p> <p>自動車購入費(1台) 1,300千円</p> <p>榛名管内簡易水道施設監視システム設備工事負担金 25,725千円</p> <p>公債費・元金 繰上償還分 3,130千円</p> <p>施 設 の 概 要</p> <p>倉 淵 地 区 ・ 簡 易 水 道 4 (川 浦 、 三 ノ 倉 、 中 部 、 相 満)</p> <p>・ 小 水 道 4 (西 ケ 淵 、 水 沼 、 小 倉 、 川 浦)</p> <p>箕 郷 地 区 ・ 簡 易 水 道 2 (上 善 地 、 中 善 地)</p> <p>・ 小 水 道 1 (風 原)</p> <p>榛 名 地 区 ・ 簡 易 水 道 8 (湖 畔 、 社 家 町 、 沼 ノ 原 、 上 室 田 原</p> <p>中室田、中室田北部、北の谷、本庄中戸)</p>														
3 県支出金	1 県補助金	1 施設整備事業補助金	1 施設整備事業補助金	0	4,375	4,375								
4 財産収入	1 財産運用収入	1 基金収入	1 利子及び配当金	421	419	2								
		2 物品売払収入	1 物品売払収入	1	0	1								
5 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	66,124	38,940	27,184								
	2 基金繰入金	1 簡易水道事業等基金繰入金	1 簡易水道事業等基金繰入金	6,000	20,000	14,000								
6 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1	848	847								
7 諸収入	1 雑入	1 雑入	1 雑入	9,642	4,539	5,103								
歳 入 合 計				161,908	148,065	13,843								

農業集落排水事業特別会計予算

(単位：千円)

歳 入 予 算 額				歳 出 予 算 額										
区 分				本年度	前年度	比 較	区 分							
款	項	目	節				款	項	目	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳	
1 事業収入	1 事業収入	1 分担金	1 農業集落排水事業分担金	2,600	2,600	-	1 農業集落排水事業費	1 農業集落排水事業費	1 農業集落排水管理費	92,389	92,272	117	(分担金) 2,600 (雑入) 26,656	
		2 使用料	1 農業集落排水処理施設使用料	47,279	47,818	539								
2 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	251,292	122,329	128,963	2 公債費	1 公債費	1 元 金	189,472	56,147	133,325	(使用料) 2,295	
									2 利 子	44,968	50,196	5,228	(使用料) 44,968	
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1	1	-	3 予備費	1 予備費	1 予備費	1,000	1,000	-		
4 諸収入	1 雑入	1 雑入	1 雑入	26,657	26,867	210								
歳 入 合 計				327,829	199,615	128,214	歳 出 合 計				327,829	199,615	128,214	

農業集落排水管理費
 職員人件費(1人) 5,016千円
 需用費(光熱水費等) 22,050千円
 委託料(施設維持管理等) 35,008千円

公債費・元金
 繰上償還分 132,810千円

高 崎 浜川農業集落排水施設
 北部水処理センター

箕 郷 富岡処理場
 善地処理場
 蟹沢処理場

駐車場事業特別会計予算

(単位:千円)

歳 入 予 算 額							歳 出 予 算 額														
区 分				本年度	前年度	比 較	区 分			本年度	前年度	比較	財源内訳								
款	項	目	節				款	項	目												
1	事業収入	1	事業収入	1	使用料	1	駐車場 使用料	182,735	172,447	10,288	1	駐車場 事業費	1	駐車場 管理費	1	管理費	121,185	118,982	2,203	(雑 入)	1
2	繰入金	1	一般会計 繰入金	1	一般会計 繰入金	1	一般会計 繰入金	381,700	411,010	△ 29,310											
3	繰越金	1	繰越金	1	繰越金	1	繰越金	1	1	-											
4	諸収入	1	雑 入	1	雑 入	1	預金利子	0	0	0											
							2 雑 入	1	1	-											
歳 入 合 計				564,437	583,459	△ 19,022	歳 出 合 計				564,437	583,459	△ 19,022								
高松地下駐車場 (150台)							※ 管理費							職員人件費(1人)			8,708	千円			
城址第二地下駐車場 (391台)														その他事務費等			16,301	千円			
普通駐車							※ 高松地下駐車場管理事業							駐車場業務指定管理料			19,193	千円			
1時間までの30分ごとに							160 円							光熱費等			2,759	千円			
1時間を超える30分ごとに							150 円														
定期駐車							※ 城址第二地下駐車場管理事業							駐車場業務指定管理料			52,207	千円			
高 松 (平日定期一日曜・祝祭日を除く)							11,550 円(月額)							光熱費等			22,017	千円			
(全日定期)							14,500 円(月額)														
城址第二 (平日定期一日曜・祝祭日を除く)							11,550 円(月額)														
夜間料金																					
午後10時30分から翌日午前7時30分							1,000 円(1回)														

土地取得事業特別会計予算

(単位:千円)

歳 入 予 算 額				歳 出 予 算 額									
区 分				本 年 度	前 年 度	比 較	区 分						
款	項	目	節				款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳
1 繰入金	1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	146,632	109,961	36,671	1 事業費	1 土地取得事業費	1 土地取得事業費	1,460,758	2,162,200	701,442	(市債) 1,460,700 (繰入金) 57
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1	1	0							(繰越金) 1
3 市債	1 市債	1 市債	1 公共用地先行取得等事業債	1,460,700	2,162,200	△ 701,500	2 公債費	1 公債費	1 元 金	87,600	87,600	0	(繰入金) 87,600
									2 利 子	58,975	22,362	36,613	(繰入金) 58,975
歳 入 合 計				1,607,333	2,272,162	△ 664,829	歳 出 合 計				1,607,333	2,272,162	△ 664,829

一般会計繰入金

山名古墳群 90,571 千円
 斎場用地 13,104 千円
 総合福祉センター駐車場用地 11,200 千円
 都市計画事業用地(旭町) 31,700 千円
 都市計画事業用地(高松町) 57 千円

事業費 1 土地取得事業費 1,460,758 千円

都市計画事業用地(高松町) 1,621.14m²
 【土地開発公社健全化対策】平成20年度取得予定

公債費 1 元 金 山名古墳群(平成11年度借入) 87,600 千円

2 利 子 山名古墳群(平成11年度借入) 2,971 千円
 斎場用地(平成18年度借入) 13,104 千円
 総合福祉センター駐車場用地(平成19年度借入) 11,200 千円
 都市計画事業用地(旭町)(平成19年度借入) 31,700 千円
 10年償還2年据置

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	広域行政			担当
		予算額			
		20年度	19年度	増減	
		千円	千円	千円	
(1) 高崎市等広域市町村圏振興整備組合					
一般会計		4,454,687	4,495,163	40,476	
救急救命士の養成	3名の救急救命士を養成する。(20年度末 45名の見込み)	7,200	7,200	-	消防局
消防ポンプ自動車購入	松井田分署 - 水槽付消防ポンプ自動車 型(救助工作兼用) 1台 38,000 千円 北消防署 - 化学消防ポンプ自動車 型 1台 46,000 千円	84,000	65,000	19,000	消防局
新 支援車 型購入 (多目的高機動車)	地震等の大規模災害における支援活動及び、同時多数傷病者発生 事故時における救助活動に対応する。 28,000 千円	28,000	-	28,000	消防局
高崎市負担金		3,473,627	3,466,777	6,850	

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

広域行政

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	広域行政			担当
		予算額			
		20年度	19年度	増減	
農業共済事業会計 (収益的収入及び支出)		千円	千円	千円	農 業 共 済 局
農作物共済勘定	水 稲 5,380戸 162,500 a 陸 稲 1戸 10 a 麦一筆方式 4集落 + 4認定 15,200 a 麦災害収入共済方式 15集落 + 10認定 69,000 a	519,370	538,811	19,441	
家畜共済勘定	130戸 6,344頭 (乳用牛 4,780頭 肉 豚 0頭 肉用牛 1,553頭 馬 0頭 種 豚 11頭)	40,544	59,951	19,407	
果樹共済勘定	なし 24戸 1,370 a	250,578	251,834	1,256	
畑作物共済勘定	大豆 10戸 1,264 a 春蚕繭 57戸 257箱 初秋蚕繭 52戸 199箱 晚秋蚕繭 58戸 255箱	3,458	4,448	990	
園芸施設共済勘定	ガラス室類 36戸 45棟 プラスチックハウス 121戸 576棟	915	877	38	
業務勘定	事業費用 217,068千円 事業外費用 8千円 予備費 1,000千円	5,799	6,243	444	
(資本的収入及び支出) 業務勘定	固定資産取得費 4千円	218,076	215,458	2,618	
		4	4	-	

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

広 域 行 政

No. 2

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

事業名	説明	広域行政			担当
		予算額			
		20年度	19年度	増減	
(2) 高崎工業団地造成組合	山名イーストタウン等の分譲促進を図る。 ・山名イーストタウン第5期造成工事 ・綿貫第二工業団地造成工事	千円 298,911	千円 262,648	千円 36,263	産 業 課
高崎市負担金	50,000 千円 36,000 千円	1,000	1,200	200	産 業 課
(3) 榛名興産市町村組合		7,672	7,126	546	農 林 課
山林管理事業委託	立木保護管理及び除間伐などの維持管理を委託。 ・除間伐、枝打ち等 10.88ha ・下刈り 2.81ha				
高崎市負担金		3,621	3,784	163	農 林 課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

広 域 行 政

No. 3

平成20年度高崎市水道事業会計当初予算総括表

収益的収支

水道水を作り、家庭などに送り届ける水道管や浄水施設の維持管理等と地方債の利子償還のために必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収益的収入	6,603,374	6,617,864	14,490	0.2	
収益的支出	6,212,621	6,300,670	88,049	1.4	
実質ベース	(6,302,809)	(6,300,670)	(2,139)	(0.0)	繰上償還なしの場合
収益的収支差引	390,753	317,194	73,559	23.2	
実質ベース	(300,565)	(317,194)	(16,629)	(5.2)	繰上償還なしの場合

資本的収支

水道管の布設、水道施設の更新等と地方債の元金償還のために必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
資本的収入	910,023	835,475	74,548	8.9	
資本的支出	3,545,097	3,195,128	349,969	11.0	
実質ベース	(3,225,238)	(3,195,128)	(30,110)	(0.9)	繰上償還及び借換なしの場合
資本的収支差引	2,635,074	2,359,653	275,421	11.7	
実質ベース	(2,315,215)	(2,359,653)	(44,438)	(1.9)	繰上償還及び借換なしの場合

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,635,074千円は、当年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。

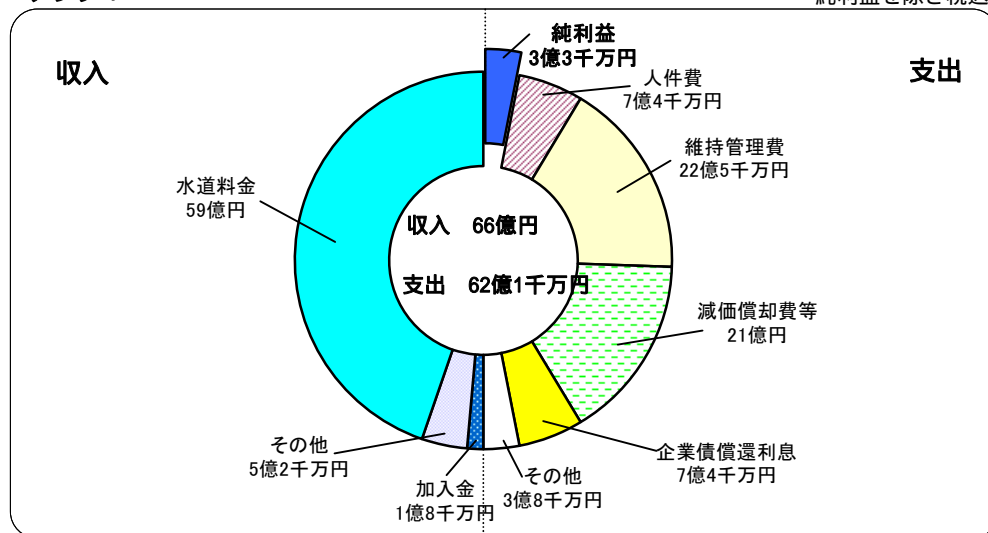
収入合計	7,513,397	7,453,339	60,058	0.8	
支出合計	9,757,718	9,495,798	261,920	2.8	
実質ベース	(9,528,047)	(9,495,798)	(32,249)	(0.3)	

実質ベースは、平成19、20年度の補償金免除繰上償還及び民間資金等による借換を行わなかった場合の数値を表す。

グラフ1

収益的収入支出の内訳

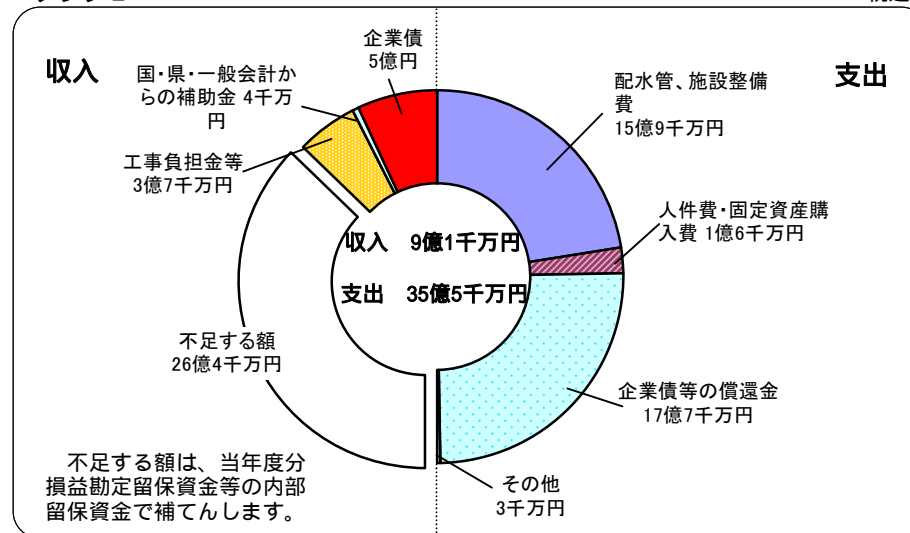
純利益を除き税込



グラフ2

資本的収入支出の内訳

税込



【予算編成の基本的な考え方】

1 公営企業として健全な財政運営に配慮した予算

財政計画（H19～22年度）に基づいた黒字経営（平成24年度までの現行料金体系維持）

黒字 3億3千万円

検針票裏面の広告収入、高崎百年水の売上げ収入等による新たな収入確保を図ります。
浄水場の維持管理業務の委託化を更に進めるとともに、検針・料金収納等委託を継続します。

2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

補償金免除繰上償還、企業債（地方債）借入の抑制、経費節減

繰上償還による財政効果 9千万円

繰上償還による民間等資金への低利な借換えで利息負担を軽減をします。
・H20年度～32年度で総額4億6千万円の利息負担軽減
借入金残高（H19年度末残高300億円）を12億7千万円圧縮します。（H20年度末残高287億3千万円）
人件費の抑制等を盛り込んだ経営健全化計画による経営の効率化に努めます。

3 安心・安全に配慮した予算

安全でおいしい水の供給

石綿セメント管の更新を優先した管網整備を行います。
安全で良質な水道水を提供するため、定期的な水質検査を行います。
きれいな水にする浄水施設等の改良や更新を行います。

災害時における水の確保

災害時に配水池の水を確保するための緊急遮断弁の設置工事を行います。
飲料水等の確保のため、設置された耐震性貯水槽の清掃や、新たな耐震性貯水槽の設置工事（市受託事業）を行います。
備蓄飲料として活用される高崎百年水の製造を行います。（約3万4千本）

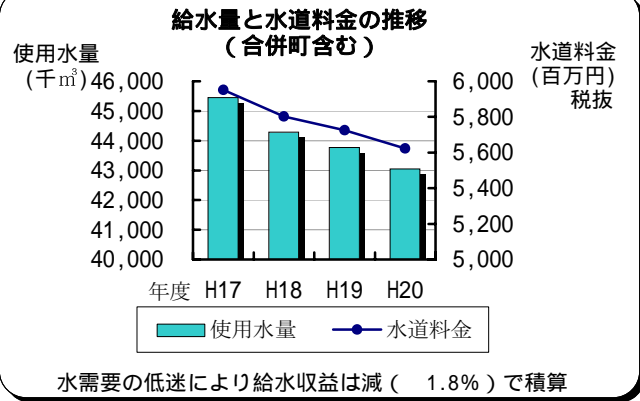
4 お客様満足度の向上を目指した予算

安定した給水体制の確立

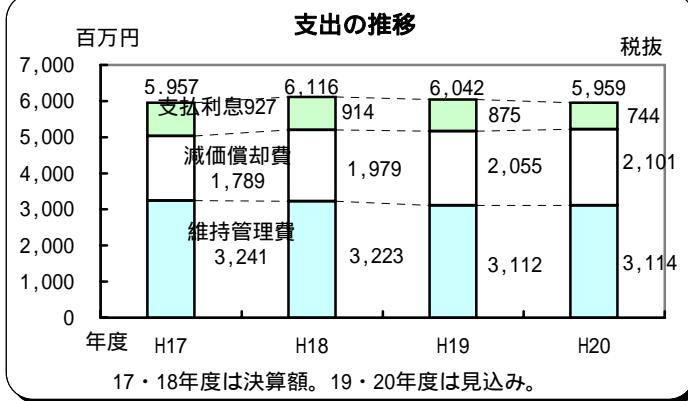
市域の拡大に伴い各浄水場の効率的な管理や情報一元化を進めるため、浄水場総合監視システムの整備を行います。
漏水事故の防止、配・給水管の緊急修繕等の対策として、引き続き漏水調査や休日・夜間の修繕待機委託等を行います。
正確な使用水量を把握するため、計量法に基づいた定期的な水道メーターの交換を行います。

1 公営企業として健全な財政運営

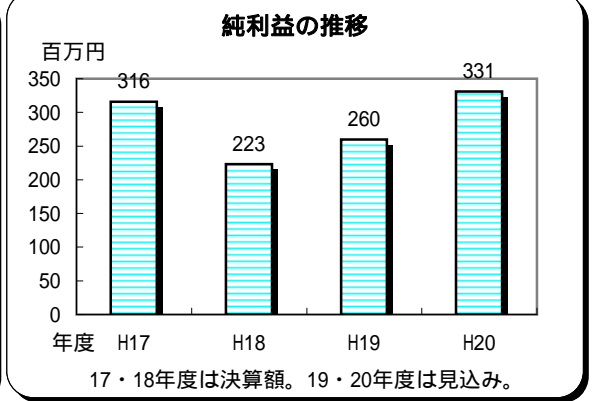
グラフ3



グラフ4

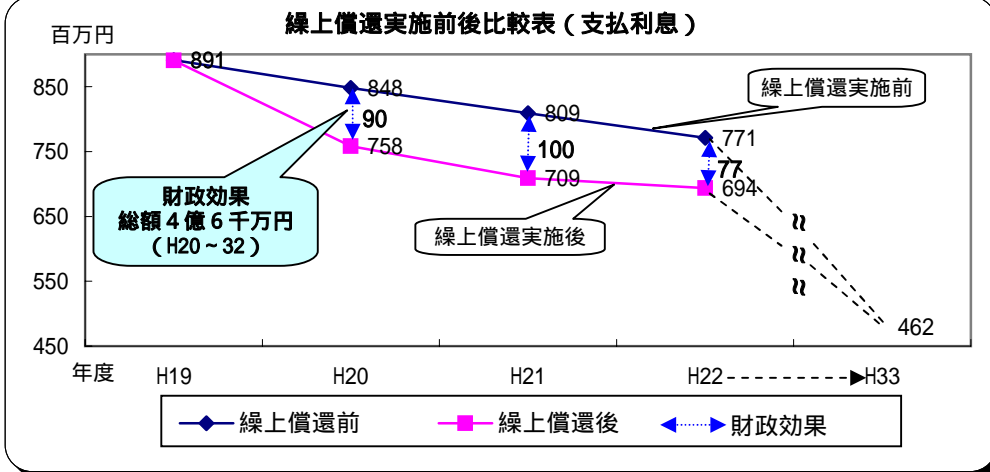


グラフ5

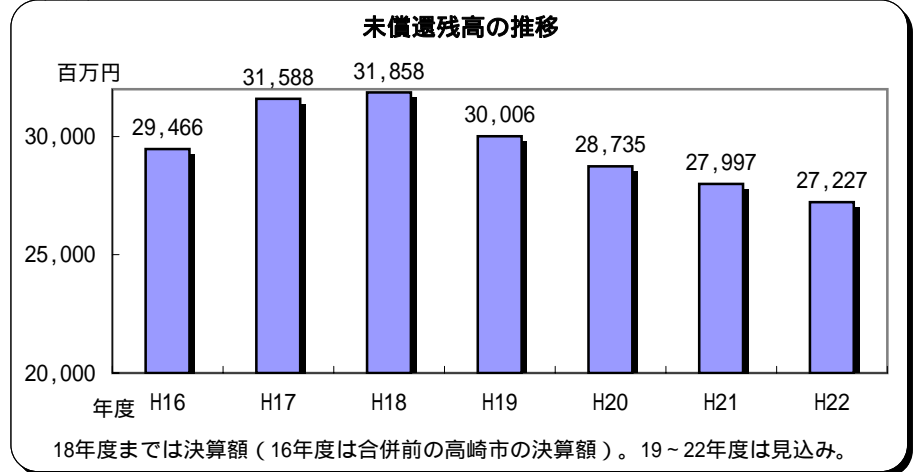


2 将来世代への負担軽減

グラフ6



グラフ7



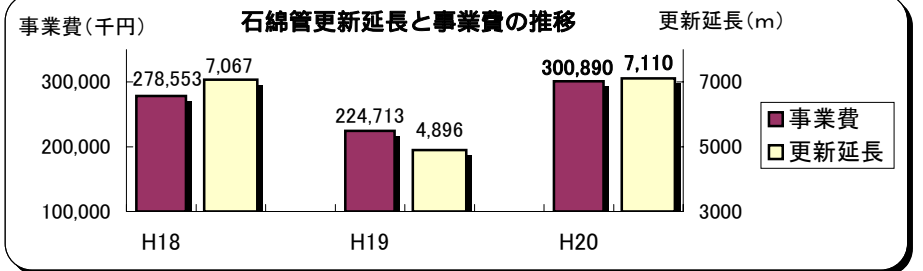
3 安心・安全

石綿セメント管更新事業 (50mm~300mm)

3億1百万円

高崎地域	19年度末残存見込 = 734m	20年度更新延長 = 0m
箕郷地域	" 7,470m	" 150m
群馬地域	" 74,477m	" 3,735m
新町地域	" 811m	" 200m
榛名地域	" 34,005m	" 3,025m
合計	" 117,497m	" 7,110m

グラフ8



【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

		水道事業会計				
事業名	説明	予算額			担当	
		20年度	19年度	増減		
(1) 管網整備事業	・ 配水管布設替 （ 50mm～ 500mm L= 9,160m ） （うち石綿セメント管布設替 L= 6,255m）	414,764 千円			工 務 課	
	・ 配水管布設等 （ 100mm～ 200mm L= 1,850m ）	221,873 千円				
(2) 配水設備整備拡張事業	・ 市内整備配水管布設等 （ 100mm～ 150mm L= 3,912m ）	188,758 千円	188,758	194,548	5,790	工 務 課
(3) 負担工事事業	・ 市街地整備及び土地区画整理事業に伴う配水管布設、布設替 （ 75mm～ 400mm L= 4,481m ）	160,914 千円				工 務 課
	・ 下水道工事に伴う配水管布設替 （ 75mm～ 200mm L= 2,562m ） （うち石綿セメント管布設替 L= 525m）	119,450 千円				
	・ 道路等建設事業に伴う配水管布設替等 （ 100mm～ 200mm L= 2,299m ） （うち石綿セメント管布設替 L= 330m）	100,611 千円				
	・ 消火栓新設	16,874 千円				
		636,637 千円	662,713 千円		26,076 千円	

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

水道事業会計

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

		水道事業会計			
事業名	説明	予算額			担当
		20年度	19年度	増減	
(4) 施設改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中島浄水場ろ過機更新工事 47,610 千円 ・ 白川浄水場緊急遮断弁設置工事 16,758 千円 ・ 白衣配水池制水弁改修工事 20,448 千円 ・ 浄水場総合監視システム改修工事 43,045 千円 ・ 金古浄水場2号ろ過機電動弁更新工事 15,120 千円 ・ 足門浄水場緊急遮断弁設置工事 14,364 千円 ・ 新町浄水場配水設備及び水中ポンプ更新工事 74,710 千円 ・ 群馬用水施設緊急改築事業負担金 19,600 千円 	千円 364,066	千円 393,418	千円 29,352	工務課
(5) 倉淵ダム建設事業	負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 倉淵ダム建設負担金 968 千円 建設利息 <ul style="list-style-type: none"> ・ 倉淵ダム建設利息 18,795 千円 	19,763	20,967	1,204	総務課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

水道事業会計

No. 2

平成20年度高崎市公共下水道事業会計当初予算総括表

収益的収支

一般家庭や事業所から排出される汚水の処理、下水道管の維持補修、ポンプ場や水質浄化センターの運転管理等と地方債の利子償還に必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収益的収入	8,021,969	7,710,095	311,874	4.0	
収益的支出	7,506,063	7,596,097	90,034	1.2	
実質ベース	(7,640,546)	(7,596,097)	(44,449)	(0.6)	繰上償還なしの場合
収益的収支差引	515,906	113,998	401,908	352.6	
実質ベース	(381,423)	(113,998)	(267,425)	(234.6)	繰上償還なしの場合

資本的収支

下水道(汚水・雨水)管の布設、水質浄化センター等の施設更新、合流改善事業等と地方債の元金償還のために必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
資本的収入	4,274,159	2,605,903	1,668,256	64.0	
実質ベース	(2,414,792)	(2,605,903)	(191,111)	(7.3)	借換債収入なしの場合
資本的支出	8,584,473	5,764,409	2,820,064	48.9	
実質ベース	(5,593,358)	(5,764,409)	(171,051)	(3.0)	繰上償還及び借換なしの場合
資本的収支差引	4,310,314	3,158,506	1,151,808	36.5	
実質ベース	(3,178,566)	(3,158,506)	(20,060)	(0.6)	繰上償還及び借換なしの場合

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,310,314千円は、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。

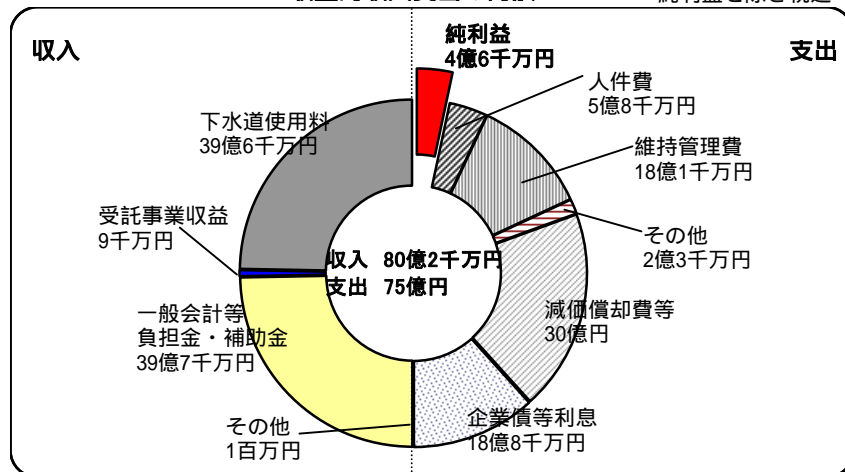
	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収入合計	12,296,128	10,315,998	1,980,130	19.2	
実質ベース	(10,436,761)	(10,315,998)	(120,763)	(1.2)	
支出合計	16,090,536	13,360,506	2,730,030	20.4	
実質ベース	(13,233,904)	(13,360,506)	(126,602)	(0.9)	

実質ベースは、平成19、20年度の補償金免除繰上償還及び民間等資金による借換を行わなかった場合の数値を表す。

グラフ1

収益的収入支出の内訳

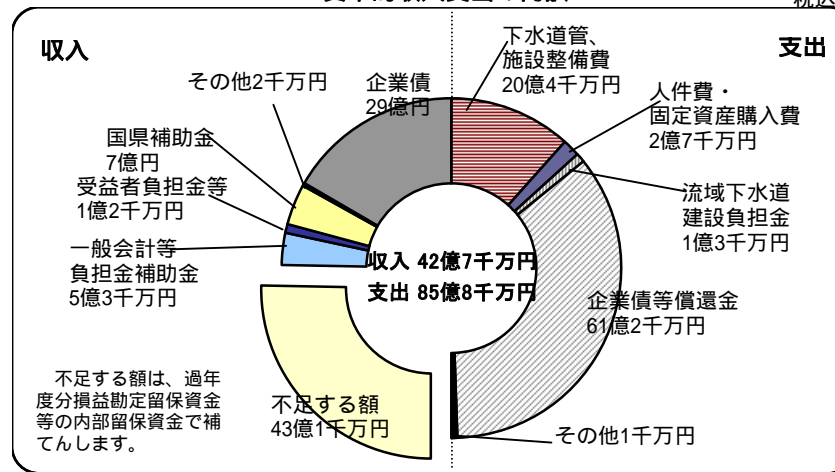
純利益を除き税込



グラフ2

資本的収入支出の内訳

税込



【予算編成の基本的な考え方】

1 公営企業として健全な財政運営に配慮した予算

財政計画（H19～22年度）に基づいた黒字経営（平成24年度までの現行使用料体系維持）

黒字 4億6千万円

2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

補償金免除繰上償還、企業債（地方債）借入の抑制、経費節減

繰上償還による財政効果 1億3千万円

補償金免除の繰上償還による民間等資金への低利な借換えで利息負担を軽減します。

- ・総額18億3千万円の利息負担の軽減

借入金残高（H19年度末639億9千万円）を32億2千万円圧縮します。（H20年度末残高607億7千万円）

人件費の抑制を盛り込んだ経営健全化計画により経営の効率化に努めます。

3 快適・安全・環境に配慮した予算

便利で快適な生活環境、安全な暮らし

汚水管の整備を行い、下水道未普及地域を順次解消します。

- ・整備面積33ha（整備済み面積5,678ha）、普及率71.1%（H19末見込70.9%）

雨水管の整備を行い、浸水被害を軽減します。

- ・整備面積0.48ha（整備済み面積1,374ha）

良好な水環境、健康な暮らし

河川の水質保全のため、城南雨水滞水池建設工事を引き続き行います。

榛名湖周辺の水環境を保全するため、水質管理センターの処理施設を更新します。

4 お客様満足度向上を目指した予算

迅速かつ正確な情報提供、緊急対応

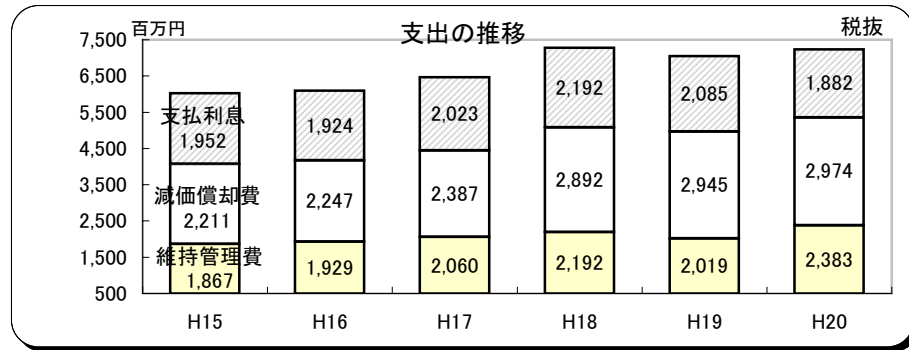
迅速かつ正確な情報を提供するため、下水道管網図の電子化を順次行います。

- ・支所内の各事務所で市内全域の管網図の閲覧が可能となります。

安心して下水道を使っていただくため、休日夜間の下水道の管理業務を引き続き民間委託します。

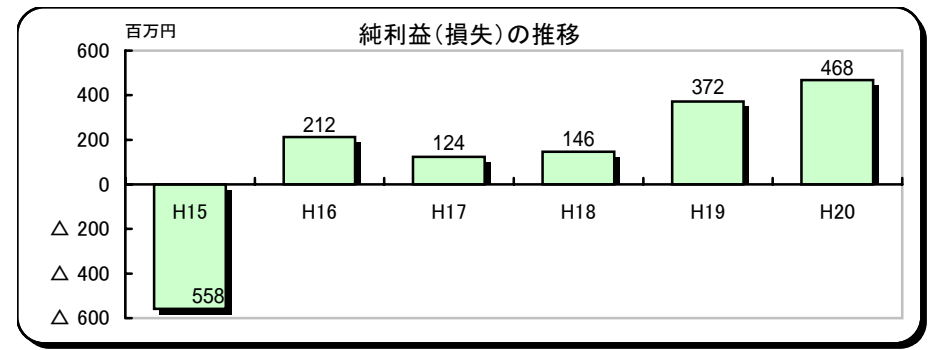
1 公営企業として健全な財政運営

グラフ3



15,16年度は合併前の高崎市の数値です。(19年度は決算見込。)

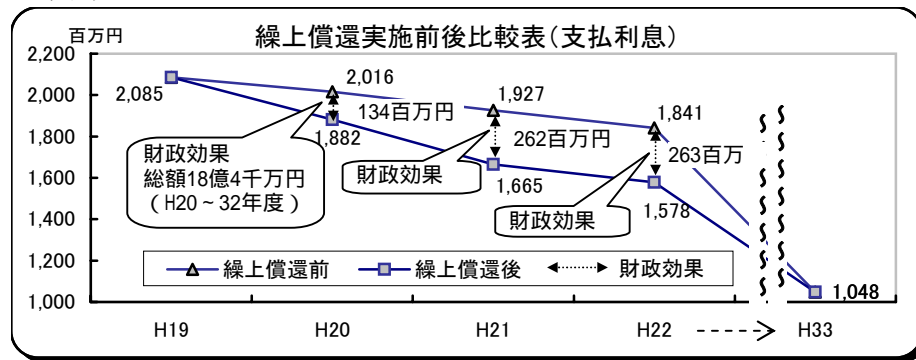
グラフ4



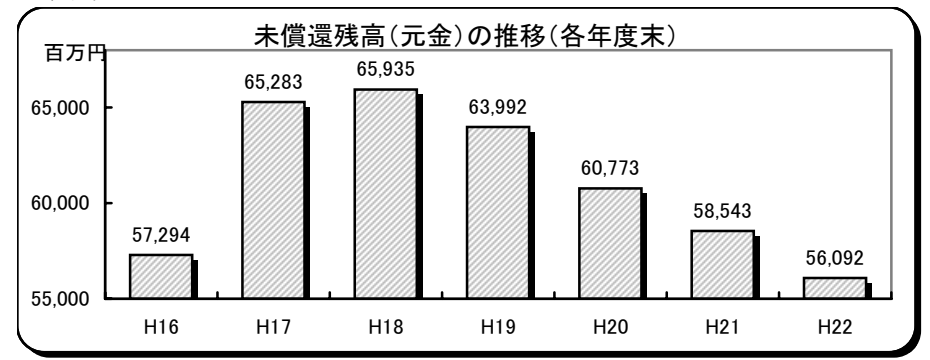
15,16年度は合併前の高崎市の数値です。なお、16年7月に使用料改定を行っています。

2 将来世代への負担軽減

グラフ5



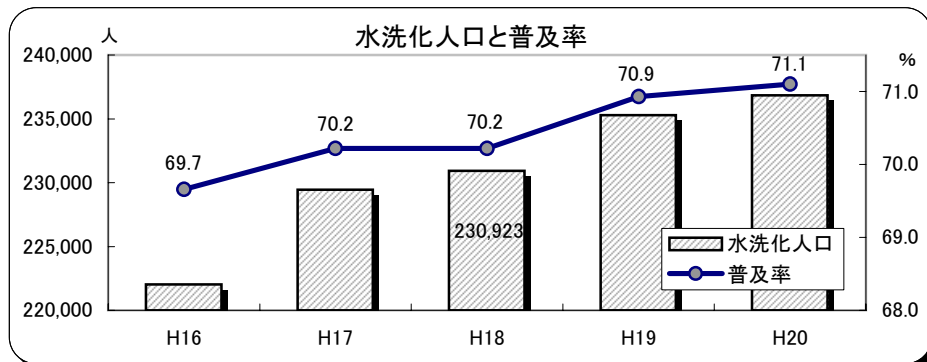
グラフ6



18年度までは決算額(16年度以前は、合併前の高崎市の決算額)。19~22年度は、見込み。

3 快適・安全・環境

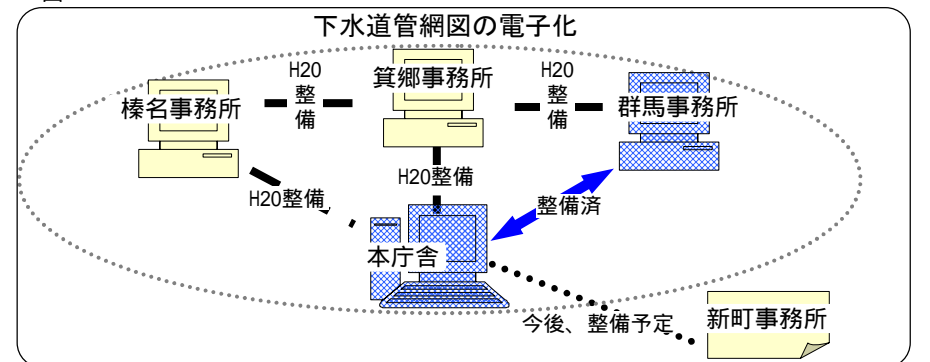
グラフ7



数値は、合併前の各町と高崎市の数値を合算しています。

4 お客様満足度向上

図1



【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

		公共下水道事業会計			
事業名	説明	予算額			担当
		20年度	19年度	増減	
		千円	千円	千円	
(1) 管渠布設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠布設工事 628,334 千円 処理区域面積33ha L=9,380m ・舗装復旧工事 99,650 千円 ・設計、測量、地質調査委託 56,900 千円 ・地下埋設物移設補償 98,324 千円 	883,208	1,133,942	250,734	整備課
(2) 雨水対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水管渠布設工事 145,500 千円 L=450m 一貫堀川第10排水区 井野川右岸第4排水区等 ・舗装復旧工事 25,800 千円 ・設計委託 22,700 千円 ・地下埋設物移設補償等 14,300 千円 	208,300	380,800	172,500	整備課
(3) 城南雨水滞水池建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・城南雨水滞水池建設工事 724,145 千円 土木・建築工事（滞水池、沈砂池） 機械設備工事（沈砂池） 	724,145	575,114	149,031	処理場建設室
(4) 榛名湖特定環境保全公共下水道施設改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ・榛名湖水質管理センター機械・電気設備更新等工事 87,542 千円 ・マンホール更生工事 2,142 千円 	89,684	94,630	4,946	処理場建設室 維持管理課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計

No. 1

【平成20年度当初予算の主要（新規）事業】

		公共下水道事業会計			
事業名	説明	予算額			担当
		20年度	19年度	増減	
		千円	千円	千円	
(5) 負担工事業	<ul style="list-style-type: none"> 下水道管移設工事 弓、上中居町地内 L=325m 	22,000	34,100	12,100	整備課
(6) 施設改良事業	<ul style="list-style-type: none"> 水質浄化センター各種更新工事 計算機室分電盤更新工事 A系プロアー冷却水配管更新工事 沈砂設備一部更新工事 A系汚泥濃縮槽防食工事等 ポンプ場更新工事 破砕機カッター更新工事 下水道管更生工事 L=640m 	110,993	135,340	24,347	処理場建設室
(7) 流域下水道建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 県央水質浄化センター(玉村町)建設負担金 	143,393	127,192	16,201	維持管理課
					総務課

事業名欄の「新」は平成20年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計

No. 2